【戸田市行財政改革大綱】

行財政改革の取組実績報告書

（令和７年度分）

令和８年９月

戸田市行財政改革推進本部

目　　次

第１　戸田市行財政改革大綱（第７次行政改革）に基づく取組

１　戸田市行財政改革大綱の取組方針及び重点戦略　・・・・・・・・・・１

２　重点テーマ・通年テーマの設定　・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３　戸田市行財政改革プラン（第７次行政改革）における
　　取組全体の財政効果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

第２　令和７年度における全体（重点テーマ及び通年テーマ）の取組状況及び財政効果

１　行財政改革の取組状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

２　財政効果等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

第３　令和７年度における重点テーマ取組結果について

１　重点戦略別にみる取組概要及び財政効果等　・・・・・・・・・・・・７

２　部局別にみる取組概要及び財政効果等　・・・・・・・・・・・・・１２

第４　令和７年度における通年テーマ取組結果について

１　重点戦略別にみる取組概要及び財政効果等　・・・・・・・・・・・１６

２　部局別にみる取組概要及び財政効果等　・・・・・・・・・・・・・２６

第５　令和７年度における受益者負担の見直し方針に基づく使用料等の見直し検討結果について

１　受益者負担（手数料・使用料）見直し計画（５か年）　・・・・・３５

２　受益者負担の見直し方針に基づく『令和７年度』使用料等の
見直し検討結果について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１

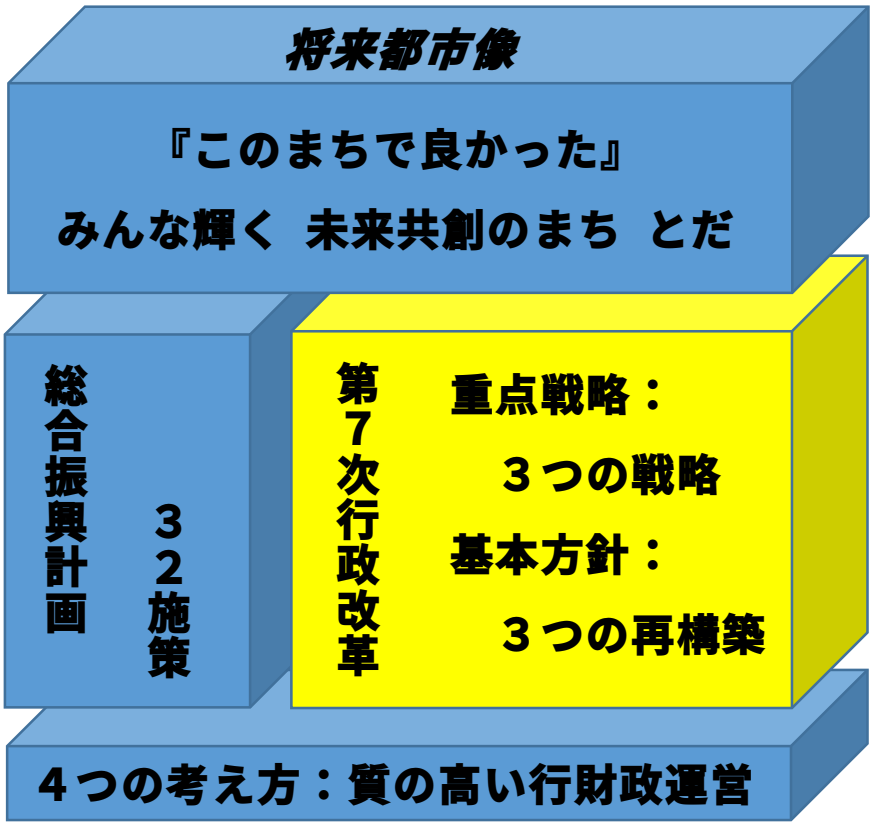
３　受益者負担の見直し状況について・・・・・・・・・・・・・・・４４

第１　戸田市行財政改革大綱（第７次行政改革）に基づく取組

１　戸田市行財政改革大綱の取組方針及び重点戦略

戸田市行財政改革大綱（第７次行政改革）は、令和３年度から令和７年度までの５年間を実施期間とするもので、戸田市第５次総合振興計画で掲げる将来都市像「『このまちで良かった』みんな輝く 未来共創のまち とだ」の実現を目指し、職員一人ひとりがそれぞれの役割の中で取り組んでいくものです。

具体的には、戸田市第５次総合振興計画における「３２の施策」とともに、同計画の「４つの考え方」のうち、「質の高い行財政運営」について、行財政改革の観点から補完する、将来都市像の実現を支える柱として位置付けています。



なお、戸田市行財政改革大綱（第７次行政改革）では、各部局・各所属において行財政改革の取組を推進するに当たり、基本的な考え方として、次の３つの重点戦略を掲げ、行財政改革の方向性を示しています。

(1)　【重点戦略１】持続可能な行財政運営の推進

厳しさを増す財政状況の中、これまで以上に効果的・効率的に財源を活用する必要があり、経費全般の見直しを行って、歳出の削減や合理化を一層進めていくことが求められています。

さらに、職員のコスト意識を向上させ、時代に即した効果的・効率的な事務事業を推進していくためにも、政策（事業）のライフサイクルに応じた目標設定や事務事業自体の再編を行うなど、最適な予算編成と事業の実行につなげていくことが必要となっています。

そこで、重点戦略の１つ目として『持続可能な行財政運営の推進』を掲げ、具体的には、「時代に即した事務事業の精査・再編」、「行政経営意識を高める予算編成」及び「公共施設ファシリティマネジメントの推進」などの行財政改革の取組を推進します。

(2)　【重点戦略２】デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現

現在、行政のデジタル化は早急に進めていかなければならない課題の一つであり、デジタル化による利便性の高い市民サービスを実現することが求められています。

そこで、重点戦略の２つ目として『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』を掲げ、具体的には、「デジタル化による業務の効率化」及び「ICT 活用による利便性の高いサービスの実現」などの行財政改革の取組を推進します。

(3)　【重点戦略３】多様な主体と連携した未来共創のまちづくり

本市では、平成 26（2014）年に「戸田市自治基本条例」を制定し、まちづくりの基本原則に「協働によるまちづくり」、「まちづくりへの参加・参画」を掲げ、協働のまちづくりを重要視しています。

また、戸田市第５次総合振興計画では、これまでの取組を更に進め「未来共創のまち」を目指すことが示されており、行財政改革にもこの考え方を取り入れていくことが必要となっております。

そこで、重点戦略の３つ目として『多様な主体と連携した未来共創のまちづくり』を掲げ、具体的には、「民間活力の積極的活用」及び「公有財産の有効活用」などの行財政改革の取組を推進します。

２　重点テーマ・通年テーマの設定

３つの重点戦略に基づく行財政改革の取組の推進に当たっては、各取組の進捗状況や効果等を把握し、進捗の管理や効果等の分析を行うとともに、各部局の行財政改革の取組や成果等を組織横断的に共有し、全庁的な行財政改革の取組を促すことを目的として、重点戦略ごとに、各部局が単年度で集中して実施する「重点テーマ」と、全庁において複数年度に渡り継続して実施する「通年テーマ」を設定しました。

なお、令和７年度における部局別重点テーマ及び通年テーマは次のとおりです。

◎部局別の重点テーマ

各所属における業務改善（BPR）の取組

◎通年テーマ

重点戦略１『持続可能な行財政運営の推進』

テーマ①「事業手法の見直し等による翌年度予算額の削減」

テーマ②「税収の確保、新たな補助金等の獲得、受益者負担の見直しによる新たな財源の獲得」

テーマ③「ファシリティマネジメント等を通じた資産管理に係るコスト削減」

重点戦略２『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』

テーマ①「ＤＸの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施」

テーマ②「ＩＣＴの導入による行政事務の効率化の実現」

重点戦略３『多様な主体と連携した未来共創のまちづくり』

テーマ①「民間委託、公民連携等の取組により削減（効率化）された事業費」

テーマ②「新たな民間活力を活用した市民サービスの向上の取組の実施」

３　戸田市行財政改革プラン（第７次行政改革）における取組全体の財政効果

令和３年度から令和７年度までに実施した戸田市行財政改革プラン（第７次行政改革）において、以下の重点戦略に基づく取組を行いました。

５か年全体での効果額は、１５億６３１７万８千円です。

重点戦略別の取組件数については、以下のとおりです。

重点戦略別	取組件数
重点戦略１『持続可能な行財政運営の推進』	１２５件
重点戦略２『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	２３６件
重点戦略３『多様な主体と連携した未来共創のまちづくり』	６５件

第２ 令和７年度における全体（重点テーマ及び通年テーマ）の取組状況及び財政効果

１ 行財政改革の取組状況

令和７年度における行財政改革の取組（重点テーマ及び通年テーマ）は、合計１０６件となりました。重点戦略毎の行財政改革の取組状況は、次のとおりです。

重点戦略別	取組件数
重点戦略１『持続可能な行財政運営の推進』	３１件
重点戦略２『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	６１件
重点戦略３『多様な主体と連携した未来共創のまちづくり』	１４件

２ 財政効果等の状況

令和７年度における行財政改革の１０６件の取組により、総額３６４，１３３千円の財政効果（※）を得ることができました。主な取組は、次のとおりです。

事務事業名	取組名	財政効果	取組概要
行政情報化推進事業	情報システム調達制度によるシステム調達の適正化	341,643千円	情報システム調達の適正化を図ることを目的とし、情報システム調達を実施し、当初の予算化要求見積金額より削減を実施した。また、情報システムの潮流に合わせた仕様書ひな型の見直しを実施した。
介護認定審査会	オンライン会議の定型化による事業費の削減	1,334千円	介護認定審査会につき、従来対面での会議を実施していたが、Ｚｏｏｍシステムを用いた会議を実施したことで、審査会委員が会場である市役所に集合する必要がなくなった。

※ 行財政改革の取組により、経費の削減や歳入の確保など、その効果が金額で算出できるものを「財政効果」としており、予算や決算の額と必ずしも一致するものではありません。各取組の一覧については、６ページ以降を御参照ください。

また、BPR(※)により、年間で約３，２４０時間の削減が図られました。時間削減や負担軽減など、改善した主な取組は、次のとおりです。

取組名	取組概要･得られた成果
文字起こしツールを利用した会議録作成時間の削減	文字起こし機能を活用することで、会議録作業時間を削減し、効率的な事務により人件費を削減した。 効果：４３．４５時間の削減（前年比４３．２%削減）
児童扶養手当の現況届事務の効率化	児童扶養手当の現況届の提出方法を郵送化することで、市民サービスの向上及び職員の事務負担の削減等を図った。 窓口への来庁を不要としたことにより、市民の利便性が向上したほか、業務量の軽減に繋がり、前年比 64 時間削減した。
デジタル化による業務の効率化	車両運行管理業務の実績報告を紙での報告から kintone を活用したアプリケーションに変更した。電子化したことにより、確認にかかる作業時間を短縮できたほか、ペーパーレス化の推進に繋がった。
入札関連事務の電子化による事務効率化	紙処理となっている市役所内部の事務及び外部向けの事務について、電子化を行い、事務効率化を図った。 効果：①すべての入札等の電子化による紙削減（年間約 500 件分、枚数約 28,000 枚）に繋がった。 ②紙処理で行っている物品役務等の入札等事務の電子化による時間削減（年間約 300 件分、約 64 時間）に繋がった。
教育委員会ＤＸの推進	昨年度組織した「教育ＤＸプロジェクトチーム」を中心に、学びの改革、校務の効率化、学校事務の負担軽減など、学校現場が抱える課題の解決を図った。 教職員及び児童生徒用端末のメンテナンス申請について、Google フォームによる申請に一元化することで、問い合わせ内容の聞き取りや管理台帳への転記作業が不要となり、1 件当たり約 5 分の業務時間削減が図られた。令和 7 年 10 月から令和 8 年 3 月までの 6 か月間で 846 件の申請実績があり、約 70 時間で 1 校当たり 3.8 時間の業務削減効果があった。

※ BPR(Business Process Re-engineering の略):業務本来の目的に向かって既存の制度や作業を抜本的に見直し、プロセスの視点で、業務フローなどをデザインしなおすこと。

第３　令和７年度における重点テーマ取組結果について

本編では、令和７年度における重点テーマに基づく各部局の取組概要及び財政効果（その他の効果）を重点戦略別と部局別にそれぞれ一覧にまとめました。

１　重点戦略別にみる取組概要及び財政効果等

重点戦略	部局名	No.	重点テーマ	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
重点戦略１『持続可能な行財政運営の推進』	企画財政部	1	文字起こしツールを利用した会議録作成時間の削減	文字起こし機能を活用することで、会議録作業時間を削減し、効率的な事務により人件費を削減する。	時間削減効果：２０時間	補助金等調査検討委員会実施時	所管する会議等において文字起こしツールを使用し、会議録作業時間の削減を行った。	本事業の実施により、４３．４５時間の削減（４３．２%削減）につながった。 令和８年度以降も文字起こしツールを活用することにより引き続き会議録作成に係る時間削減を図る。
	総務部	2	カスタマーハラスメント対策の推進	・カスタマーハラスメント対策ガイドライン等の策定 ・カスタマーハラスメント対策に係る研修の実施	【定性】ガイドライン等策定 【定量】研修受講者数　30名	・R7.7～9月　ガイドライン等策定・庁内周知 ・12月～R8.2月　研修の実施	職員をカスタマーハラスメントから守り、適正な行政サービスを継続的に提供するため、「カスタマーハラスメント対策基本方針」及び「カスタマーハラスメント対策ガイドライン」を策定し、令和７年９月１日施行した。	カスタマーハラスメントの定義や、該当する行為を受けた場合の対応について示すことで、職場環境や職員の健康の悪化を防ぐことを期待している。
	こども健やか部	3	児童扶養手当の現況届事務の効率化	児童扶養手当の現況届の提出方法を郵送化することで、市民サービスの向上及び職員の事務負担の削減等を図る。	窓口への来庁を不要とすることで、市民の利便性向上に寄与する。また、郵送化により、職員の窓口対応時間が２００時間の削減が見込まれるとともに、８月第３日曜窓口の実施を廃止する。	令和７年５月～７月　事務の検証 ８月　現況届の郵送受付 ８月～１０月　審査、認定	児童扶養手当の現況届について、提出方法を窓口受付から郵送に切り替えた。本取組により、窓口への来庁が不要となり、市民サービスの向上に繋がった。 また、例年８月第３日曜日に窓口対応を行っていたが、これを廃止することで、平日の窓口対応と合わせて、市職員の業務負担の軽減を図った。	窓口への来庁を不要としたことにより、市民の利便性が向上した。 また、本取組の結果、業務量の軽減に繋がり、業務時間を64時間削減することができた。
	都市整備部	4	LED灯の設置による維持管理費の削減	道路施設の照明について、水銀灯に比べ、長寿命となるLED灯を設置することにより、長期的な維持管理費の削減を図る。	財政効果：2,265,752円/年（電気料）	令和7年 8月～　水銀灯をLEDに交換 （道路管理課27基・まちづくり区画室55基）	【道路管理課】 道路施設の照明灯29基を水銀灯からLED灯に交換した。 【まちづくり区画整理室】 北戸田駅西口駅前広場の工事延伸に伴い、照明についても次年度へ繰越となった。なお、道路照明灯を修繕により白熱蛍光灯からLED灯に2基交換した。	【道路管理課】 道路施設の照明灯を水銀灯からLED灯に交換したことにより、電気料を983,477円/年削減できた。 【まちづくり区画整理室】 道路施設の照明灯を水銀灯からLED灯に交換したことにより、電気料を20,996円/年削減できた。 983,477+20,996＝1,004,473円/年
	水安全部	5	河川施設のLED化による維持管理費、事務作業の削減	河川施設内の照明灯を水銀ランプからLEDに交換することで、交換に要する修繕費の削減や事務作業の縮小を行う。	財政削減効果：570千円/年 時間削減効果：100時間/年	令和７年９月　仕様決定 令和７年１２月　契約 令和８年１月　交換作業	電気料金、修繕費及び事務作業を削減するため、河川施設内の照明灯を水銀灯からLEDに交換した。 本取組により電気料金、長期的な維持管理費及び修繕・交換等に要する事務作業時間の縮減が図られる見込み。	本事業を令和８年３月に実施し、当該電気料金について、右記のとおり昨年の同時期と比較し試算したところ、278千円/年の財政効果につながった。 修繕費及び事務作業の縮減効果については、長期的に判断していく。
	消防	6	救急体制の充実	コロナ禍で中断していた小・中学校への救命講習を再開するにあたり、これまでの開催方法を見直し、体育館での集合形式から、簡易心肺蘇生トレーニングキットを新たに整備し、電子黒板等を活用した各教室等での講習方法とすることで、講習時間の短縮及び派遣職員の削減を図る。	これまで1学年140名程度に対し職員を14名派遣していたところ新開催方式では最低1名でも実施可能であり、訓練キットも２人１組で使用することで講習時間も45分に短縮できる。 旧開催方式：90分×14名＝1260分 新開催方式：45分×1名＝45分 時間削減効果：1校あたり20時間15分	令和7年5月　簡易心肺蘇生トレーニングキット購入 令和7年6月　校長会説明実施 令和7年9月～　講習開始	市内小学校５校にて講習を実施した。受講人数に応じて派遣していた職員を１校につき１名の派遣にして派遣職員の削減と、トレーニングキットを２人１組で使用することで講習時間の短縮した。	児童・生徒10人当たりにつき１名職員を派遣していたが、新たな開催方式では１校につき１名の派遣で済んだこと、また児童２人１組でトレーニングキットを使用できたことで、派遣職員の削減および講習時間の短縮が図れた。 削減時間5，805分。

重点戦略	部局名	No.	重点テーマ	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
重点戦略１『持続可能な行財政運営の推進』	行政委員会事務局	7	選挙開票事務時間の削減を図る。	開票事務の実施手順について見直しを行い、開票事務時間の削減を図る。	財政効果　　：２７２、７００円 時間削減効果：１時間	令和７年６月～７月　実施手順の見直し 令和７年７月実施	実施手順の見直しにより、比例代表選出の開票作業に仕分箱を導入した。	机上作業による分類より効率的に作業が実施できたほか、腰痛対策にも貢献した。しかしながら、投票者数の増加などの要因で時間を要したため、時間短縮には至らなかった。
重点戦略２『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	市長公室	8	デジタル化による業務の効率化	車両運行管理業務の実績報告を紙での報告からkintoneを活用したアプリケーションに変更する。	時間削減効果：2時間×6ヵ月＝12時間	令和7年10月～　実施予定	車両運行管理業務の実績報告をkintoneを活用して電子化したことにより、確認作業の効率化を図った。	実績報告書の内容をエクセルシートに転記し、請求内容（請求金額、勤務時間等）の確認を行っていたが、電子化したことにより、確認にかかる作業時間を短縮できた。 また、ペーパレス化を推進することができた。
	総務部	9	告示等の書面掲示の見直しによる業務の効率化	現在、市役所敷地に設置してある掲示板で実施している告示や条例改正の公布等の書面掲示について、市のホームページ上で公表を行うことで、市民等の利便性の向上や事務作業時間の削減を図る。	時間削減効果：16.6時間 （年間約200日× 1日当たりの事務作業時間5分）	・R7.7～8月　　全庁照会 ・R8.1～3月　　例規改正	戸田市公告式条例をはじめとした関係例規を改正し、市のホームページ上に「戸田市電子公告掲示場」の設置する等の環境整備を図った。	・時間削減効果：年間約100時間 ・紙使用量削減効果：年間約2,090枚 ※令和8年度の見込み
	総務部	10	入札関連事務の電子化による事務効率化	紙処理となっている市役所内部の事務（入札執行依頼書の書面提出、指名業者選定伺いの紙起案）及び外部向けの事務（業者への入札指名通知書・仕様書・結果通知書の書面送付）について、キントーン等を活用した電子化を行い、事務効率化を図る。	①すべての入札等の電子化による紙削減（年間約500件分、想定枚数約28,000枚） ②紙処理で行っている物品役務等の入札等事務の電子化による時間削減（年間約300件分、想定時間約64時間）	随時：電子化の検討、庁内周知、運用実施及び改善	内部の事務に対してはワークフローを、外部の事務に対してはキントーンを活用し電子化を行った。 本取組により、事務作業時間の削減及び紙削減に繋がった。	①すべての入札等の電子化による紙削減（年間約500件分、想定枚数約28,000枚）に繋がった。 ②紙処理で行っている物品役務等の入札等事務の電子化による時間削減（年間約300件分、想定時間約64時間）に繋がった。
	市民生活部	11	学校開放施設予約システムの導入	学校開放手続き（団体登録・更新、使用申請・実績報告、照明・空調使用料支払い）について、システムを導入し、利用者の利便性向上及び職員の負担軽減を図る	時間削減効果：1,891.5時間	・業者選定【6月～8月】 ・デモ環境を用いた職員による施設使用申請等の運用方法の検証【6月～9月】 ・システムへの基本情報設定及び団体情報等各種データ登録【7月～9月】 ・システムによる学校施設開放事業の運用開始【10月】	学校開放手続きに関するシステムを導入し、一部業務（団体登録・更新）について、システム運用を実施した。（その他機能については令和8年度中に実装予定。）	団体登録・更新業務のシステム化における職員負担の時間について、右記のとおり20時間／年の削減に繋がった。 システム導入初年度ということもあり、目標としていた時間削減は大きく下回ったものの、次年度以降は大幅な削減見込みである。
	環境経済部	12	「TODA PAY」を活用した地域経済活性化の推進	プレミアム商品券事業を紙から電子に切り替えて発行することにより、市内商店のキャッシュレス決済の導入及び換金事務の効率化を図るとともに、地域経済の活性化を推進する。	市内経済効果：600,000,000円 TODA PAYダウンロード数：32,000	令和７年６-９月： 【第４弾】電子商品券発行・利用 令和７年１０-令和８年１月 【第５弾】電子商品券発行・利用	プレミアム付商品券を電子で発行した。これにより、市内商店のキャッシュレス決済の導入及び換金事務の効率化が図られた。また、地域経済の活性化の推進につながった。	市内経済効果：777,808,751円 TODA PAYダウンロード数：33,732
	健康福祉部	13	電子申請の活用による利便性の向上	検診や予防接種、市民講座等の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図る。	電子申請による受付を導入することにより、市民の利便性向上に寄与する。 電子申請を導入した事業数	随時　業務改善実施においてDX化を検討する。	【福祉保健センター】 各種申請等に係る申込みを電子化し、従来の申請方法（窓口・郵送・電話等）と併用して受け付けを行った。	電子申請の導入により、休館日や夜間等の申請が可能となり、市民サービスの向上に繋がった。 電子申請を導入している手続き数：26

重点戦略	部局名	No.	重点テーマ	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
重点戦略２『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	健康福祉部	14	効率的な会議実施手法の実践	介護、障害福祉、国民健康保険業務における、外部委員の出席を要する会議の開催にあたり、ICT活用による「オンライン（Zoom）会議」「対面会議」「ハイブリット（対面とZoomの併用）会議」「書面会議」等から、議案等に応じて適切に会議手法を選択し、これにより、外部委員出席率の向上、及び、費用弁償の費用削減を図る。	●外部委員の出席率 90% ●費用弁償の削減額 （介護認定審査会の場合） 1,370,000円 2,000円×5人×137回	令和7年4月～令和8年3月 議案等に応じた会議手法の選択・会議開催。 令和８年３月 当該年度の会議手法の総括・検証	【障害福祉課】 戸田市介護給付費等の支給に関する審査会において、全12回をZoom形式にて実施した。 【健康長寿課】 介護認定審査会について、Zoomシステムを用いた会議を実施し、対面会議を行った場合に発生する費用弁償の削減に繋がった。 【保険年金課】 【戸田市国民健康保険運営協議会】 議事の内容に応じて、ハイブリット（対面とZoomの併用）による会議手法を組み合わせることにより、会議の参加に係る利便性の向上と費用弁償の削減に寄与した 【福祉保健センター】 「ケアラー支援調整連絡会」及び「ひきこもり支援対策意見交換会」について、重層的支援体制整備事業において扱う課題と同質のものを含んでいるため「重層的支援体制連絡会」として統合することで、関係各課連携の円滑化・効率化を図った。同会のメンバー（生活支援課、障害福祉課、健康長寿課、福祉保健センター健康づくり担当、子育て支援課、保育幼稚園課、親子健やか室、児童青少年課、教育政策室、戸田市社会福祉協議会）が多岐にわたる為、会議体以外の連絡事項や共有事項をLOGOチャットにて運用。 10関係各課・機関中9課がチャットを利用。（社会福祉協議会のみ庁外の為チャット利用不可。）（地域福祉政策担当）	【障害福祉課】 参加率　93.3%（56/60（5名×12回）） また、費用弁償の支払いが不要となった。 【健康長寿課】 ●外部委員の出席率 出席率：97.4% ●費用弁償の削減額 1,334,000円 【保険年金課】 委員の出席率については、目標である90%は達成できなかったものの、令和７年度実績は83.3%となり、令和６年度実績（77.8%）を上回る結果になった。ハイブリットによる会議手法を効果的に用いることで、会議参加の利便性に引き続き寄与した。 また、Zoom参加者が27名だったことから費用弁償について54,000円削減をすることができた。 【福祉保健センター】 チャットについては、会議参加の代用としていないため、参加率の増加等は特になし。（地域福祉政策担当）
	こども健やか部	15	児童家庭相談システムの住基連携導入による業務の効率化	相談件数増加に伴うシステムへの新規登録時の事務負担及び入力ミス軽減のため、住民情報記録システムとの連携し作業時間の削減を図る。	個人データベース登録作業時間削減：17.4時間/月	R7.4月　　契約締結 R7.7月～　調整・テスト R7.12月～ 本稼働	相談件数増加に伴うシステムへの新規登録時の事務負担及び入力ミス軽減のため、住民情報記録システムと連携した(R7.12月）。	新規登録時の入力作業に係る時間が削減でき、事務効率が上がった。 新規登録件数（R7.12月～R8.3月）：627件 削減時間：20.9時間／月
	こども健やか部	16	子育て支援アプリの活用による業務の効率化	妊娠届・妊娠後期アンケート・産後ケア事業の申請を子育て支援アプリにより実施し、継続的に事務作業の効率化を図る。	アプリの活用により、市民の利便性向上、業務効率化（書類の説明・記入時間及び届出書のシステム登録時間の削減）に寄与する。 時間削減効果：約586時間	随時（既にシステム導入済み（R6.9）のため、R7.4月から継続的に取り組む）	妊娠届・妊娠後期アンケート・産後ケア事業の申請を子育て支援アプリにより継続的に実施し、事務作業時間の削減、効率化につながった。 また、紙で実施していた産後サポート教室実施後のアンケートをアプリ上で実施することとし、事務の効率化を図った。	妊娠届については、アプリで事前に記入することで来所時に行う保健師面談を即時実施でき、面談の充実を図ることができた。その他の事務についても、オンライン化により業務を効率化でき、事務の省力化を図れた。 ※アプリで受け付けた届出件数　914件 約487時間/年の時間削減
	こども健やか部	17	保育・教育施設向けICTサービスを活用した業務の効率化	効率的な学童保育室運営を行うツールとして、令和６年度に導入した「保育・教育施設向けICTサービス」については、これまで児童の入退室管理や保護者への連絡手段として活用してきたが、新たに保護者アンケートにも活用することで、アンケートに対する保護者の負担感の軽減、及び、市の事務の効率化を図る。	保育・教育施設向けICTサービス「CoDMON」を活用して、保護者アンケートを実施することにより、業務量の軽減につながる。 時間削減効果：40時間	令和7年5月 保護者アンケートの実施 （夏季休暇中の弁当宅配業務の導入について）	保育・教育施設向けICTサービス「CoDMON」を活用して保護者アンケートを実施した。「夏季休暇中の弁当宅配業務の導入について」 スマートフォン等を用いた回答とすることで、保護者の負担感を軽減することができた。 また、アンケートの作成から集計までを電子化することで、事務の効率化を図った。	スマートフォン等を用いた回答とすることで、市民の負担感を軽減することができた。 また、アンケート実施から集計までICTサービスを活用することで、紙媒体を用いたアンケート作業と比較して、業務時間を40時間削減することができた。 ①弁当宅配業務実施前アンケート アンケート依頼数　974件 回答数　　734件（回答率：75.4%） ②弁当宅配業務実施後アンケート アンケート依頼数　970件 回答数　　362件（回答率：37.3%）

重点戦略	部局名	No.	重点テーマ	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
重点戦略２『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	市民医療センター	18	予約システム及び案内表示システムによる利用者の利便性の向上	予約システムの導入を行い予約可能な項目を増やし、市民の手続き時間の短縮を図る。また、案内表示システムにより診察の進行状況を情報提供する。	「市民の手続き時間」通話時間10分/件、新予約システム5分/件 時間削減効果：5分/件	令和7年8月　システム構築 令和8年3月　システム導入・実施	市民の満足度向上のため、予約システムを導入した。本取組により、予約可能な項目が増え市民の手続きの利便性に繋がった。 また、案内表示システムにより診察の進行状況を情報提供している。	予約システム導入により「市民の手続き時間」 ４７０分/月の時間削減効果に繋がった。 予約システムの導入後、アンケート調査を行いネット予約方法が出来ることに対する満足度が高かった。 案内表示システムの導入後、アンケート調査を行い診察の順番や待ち時間の分かりやすさに対する満足度が高かった。
	会計管理者	19	「ペイジー」支払い導入による会計事務の効率化の取組	財務会計システムにおいて「ペイジー」支払いを導入し、債権者からの「ペイジー」支払いによる納付書に対応することで、債権者の収納事務の利便性向上に資するとともに、支払いに係るコストを削減し、会計事務の効率化を図る。	「ペイジー」支払いを導入することで、債権者の収納事務の利便性向上に資するとともに、支払いに係るコストを削減する。 ・１件当たりの振込手数料と ペイジー支払手数料の比較	＜R8年度利用開始 スケージュール＞ ・令和7年6月～11月 財務会計システムの改修 ・令和7年6～9月 埼玉りそな銀行との調整、導入手続き ・令和7年12月～令和8年3月 会計事務取扱マニュアルの修正、 職員への周知等	財務会計システムにおいて「ペイジー」支払いを導入し、債権者からの「ペイジー」対応納付書による支払いに対応した。	本事業の実施の結果、右記のとおり、１件当たりの振込手数料が無料になり、178円の財政効果に繋がった。 運用開始がR8.3月からであったことから、R7年度中の実績は少ないが、R8年度以降は利用件数が伸びて、財政効果の増加が図られるものと見込んでいる。
	議会事務局	20	ICT活用による議会運営の円滑化	請願・陳情手続のオンライン化を実施し、サービスの向上を図る。	市民等の申請者の利便性向上	令和7年4月～　関係規程の整備 令和7年9月～　システム対応	令和7年8月　関係規程を整備 令和7年12月　システム対応、申請受付開始	本取組の実施の結果、右記のとおり、陳情について、電子申請の実績があった。 令和８年度以降も同様に電子申請を受け付け、請願・陳情を出しやすい環境を保つ。
	教育委員会事務局	21	教育委員会ＤＸの推進	昨年度組織した「教育ＤＸプロジェクトチーム」を中心に、学びの改革、校務の効率化、学校事務の負担軽減など、学校現場が抱える課題の解決を図る。	・教育DXの具体策の検討 ・ICTを活用した学校徴収金の徴収モデルの検討	令和7年7月～12月 教育DXの具体策の検討 令和7年7月～令和8年3月　ICTを活用した学校徴収金の徴収モデルの検討	・学校及び教育委員会事務局における業務上の課題を聞き取り、ICTの強みを活用した課題解決策（DX化）の検討を行った。検討した解決策のうち、教職員及び児童生徒用端末のメンテナンス体制を構築し、業務の効率化及び課題解決を図った。 ・学校徴収金のデジタル化に向け、EC事業者と意見交換を行うとともに、市内小中学校への徴収項目のヒアリングを行い、物品購入モデルを検討した。	・教職員及び児童生徒用端末のメンテナンス申請について、従来は学校からサポートセンターへ電話やメールで個別に連絡を行っていたが、Googleフォームによる申請に一元化した。これにより、問い合わせ内容の聞き取りや管理台帳への転記作業が不要となり、１件当たり約5分の業務時間削減が図られた。令和7年10月から令和8年3月までの6か月間で846件の申請実績があり、約70時間で1校当たり3.8時間の業務削減効果があったと試算される。 ・学校徴収金のデジタル化に向けて、保護者による直接決裁方式の実現可能性や課題、必要要件等を整理することができた。
重点戦略３『多様な主体と連携した未来共創のまちづくり』	危機管理防災課	22	防災備蓄倉庫整理業務実施による勤務時間の削減	防災備蓄倉庫整理を委託にて行うことにより、職員の勤務時間の削減を図る。	時間削減効果：1680時間 （内訳） コンテナ倉庫 ：7人×8時間×1日×27か所＝1512時間 新曽南庁舎（約170㎡）：7人×8時間×3日× 1か所＝ 168時間	令和7年5月：委託業務契約締結 令和7年8月～9月：倉庫整理実施 令和8年3月：委託業務完了	災害時等に防災備蓄倉庫を有効に機能・活用できるよう、倉庫の整理整頓及び備蓄品の棚卸等を委託業務により、実施した。	29か所の防災備蓄倉庫に対し、災害時に備蓄品を円滑に使用できる環境整備を行うことができた。 本業務を委託にて行うことにより、職員の作業時間を1848時間削減することができた、
	環境経済部	23	美里町とのカーボンオフセットの実施	姉妹都市である美里町の森林整備を通して戸田市内において発生する二酸化炭素排出量を相殺する。	削減量：約19.2t-Co2	令和7年11月　市民参加も含めた植樹の実施 令和8年3月　埼玉県森林CO2吸収量認証制度への申請	令和７年１１月１５日（土）に市民参加による植樹ツアーを実施し、姉妹都市である美里町の陣見山山頂側においてイロハモミジの植栽を行った。森林整備全体では７，６００本の植樹を行った。	埼玉県森林ＣＯ２吸収量認証制度に申請を行った結果、１６．９ｔ－ＣＯ２／年の吸収量が認定された。令和６年度分（１１．５ｔ－ＣＯ２）と合わせた累計認証吸収量は２８．４ｔ－ＣＯ２となった。なお、面積を正確に測定したところ当初の想定よりも狭かったため、目標値（約１９．２ｔ－ＣＯ２）には届かなかったものの、十分な成果を得ることができた。
重点戦略３『多様な主体と連携した未来共創のまちづくり』	都市整備部	24	高架下周辺の将来像に則した道路空間の実現	市と住民・事業者等が北戸田駅周辺でのウォーカブルなまちなかの取組による賑わい創出のため、公共空間の有効的な活用を図る。	北戸田まちづくりラボメンバーとの協働活動など ・社会実験(公共空間活用含む)： 3回以上	令和7年 5月～　北戸田まちづくりラボ会議開催 令和7年10月～　社会実験(催事、常設) 令和7年11月～　効果検証、道路設計への反映	市と住民・事業者等による「北戸田まちづくりラボ」と連携し、北戸田駅高架下周辺を活用した社会実験「キタトダまちなかミュージアム」を10月4日に実施した。 また、キッチンカーの出店による公共空間の有効的な活用を検討した。	・「北戸田まちづくりラボ」会議の開催…2回 ・社会実験（イベント）の実施及び検証…1回 ・社会実験（キッチンカーの出店）の実施及び検証…13回 ・社会実験（滞在性調査等）の実施及び検証…14日 ・社会実験への民間事業者の協力参加 ・効果検証で得られた結果の道路設計への反映…照明、ファニチャー等、キッチンカー等スペースの設置

重点戦略	部局名	No.	重点テーマ	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
	都市整備部	25	自転車駐車場指定管理者の更新	戸田市自転車駐車場の指定管理期間が令和8年3月31日で満了となることから「戸田市自転車駐車場指定管理者候補者選定委員会」による審査を経て、更なる利便性の向上と効果的・効率的な施設の管理運営が行える指定管理者を選定・決定する。	指定管理者提案による利便性の向上及び財政効果 ・新サービス提供数：3件以上 ・納付金額：5,500万円以上	令和7年4月～6月　募集要項配布・申請受付開始 令和7年6月　1次審査（書類審査・資格審査） 令和7年7月　2次審査（プレゼンテーション） 令和7年9月　指定管理者の議決 令和7年10月　指定管理者の指定 令和8年4月　指定管理者と協定の締結 次期指定管理者による運営の開始	戸田市自転車駐車場の次期指定管理者（指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日）の選定を公募（応募期間：令和7年4月25日～令和7年6月11日）で実施。 1団体より応募があり、「戸田市自転車駐車場指定管理者候補者選定委員会」で審査（書類、プレゼン）の結果、応募者1団体を指定管理者候補者に選定。令和7年9月の市議会定例会で議決を経て指定した。議決後に、次期指定管理者と協議を行い、新サービスや利用料金、納付金、施設レイアウト等を決定。令和8年4月1日付で基本協定を締結し、次期指定管理者による自転車駐車場の運営を開始した。	自転車駐車場の指定管理者を更新した結果、新サービスが提供されるなど（下記参照）、自転車駐車場の利便性の向上が図られた。また自転車駐車場の指定管理者から、5年総額で29,000万円（年額5,800万円）が納付される協定を締結することが出来た。 【新規・拡充サービス】 ・専用ホームページ（ポータルサイト）の開設 ・問合せ用チャットボットの導入［対象：一時利用（個別ロック式駐輪機）］ ・満空WEBシステムの提供［対象：一時利用（個別ロック式駐輪機）］ ・キャッシュレス決済の拡充（交通系ＩＣのみ⇒クレジットタッチやＱＲコード決済も利用可能に） ・短時間利用者向け無料時間（入庫後1時間）の設定［対象：一時利用］ ・新基準原付（～125cc 4kw以下）、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の受入れ

２　部局別にみる取組概要及び財政効果等

部局名	No.	重点テーマ	重点戦略	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
市長公室	8	デジタル化による業務の効率化	重点戦略2	車両運行管理業務の実績報告を紙での報告からkintoneを活用したアプリケーションに変更する。	時間削減効果：2時間×6ヵ月＝12時間	令和7年10月～　実施予定	車両運行管理業務の実績報告をkintoneを活用して電子化したことにより、確認作業の効率化を図った。	実績報告書の内容をエクセルシートに転記し、請求内容（請求金額、勤務時間等）の確認を行っていたが、電子化したことにより、確認にかかる作業時間を短縮できた。 また、ペーパレス化を推進することができた。
危機管理防災課	22	防災備蓄倉庫整理業務実施による勤務時間の削減	重点戦略3	防災備蓄倉庫整理を委託にて行うことにより、職員の勤務時間の削減を図る。	時間削減効果：1680時間 （内訳） コンテナ倉庫：7人×8時間×1日×27か所＝1512時間 新曽南庁舎（約170㎡）：7人×8時間×3日× 1か所＝ 168時間	令和7年5月：委託業務契約締結 令和7年8月～9月：倉庫整理実施 令和8年3月：委託業務完了	災害時等に防災備蓄倉庫を有効に機能・活用できるよう、倉庫の整理整頓及び備蓄品の棚卸等を委託業務により、実施した。	29か所の防災備蓄倉庫に対し、災害時に備蓄品を円滑に使用できる環境整備を行うことができた。 本業務を委託にて行うことにより、職員の作業時間を1848時間削減することができた、
企画財政部	1	文字起こしツールを利用した会議録作成時間の削減	重点戦略1	文字起こし機能を活用することで、会議録作業時間を削減し、効率的な事務により人件費を削減する。	時間削減効果：２０時間	補助金等調査検討委員会実施時	所管する会議等において文字起こしツールを使用し、会議録作業時間の削減を行った。	本事業の実施により、右記のとおり４３．４５時間の削減（４３．２%削減）につながった。 令和８年度以降も文字起こしツールを活用することにより引き続き会議録作成に係る時間削減を図る。
総務部	2	カスタマーハラスメント対策の推進	重点戦略1	・カスタマーハラスメント対策ガイドライン等の策定 ・カスタマーハラスメント対策に係る研修の実施	【定性】ガイドライン等策定 【定量】研修受講者数　30名	・R7.7～9月　ガイドライン等策定・庁内周知 ・12月～R8.2月　研修の実施	職員をカスタマーハラスメントから守り、適正な行政サービスを継続的に提供するため、「カスタマーハラスメント対策基本方針」及び「カスタマーハラスメント対策ガイドライン」を策定し、令和７年９月１日施行した。	カスタマーハラスメントの定義や、該当する行為を受けた場合の対応について示すことで、職場環境や職員の健康の悪化を防ぐことを期待している。
総務部	9	告示等の書面掲示の見直しによる業務の効率化	重点戦略2	現在、市役所敷地に設置してある掲示板で実施している告示や条例改正の公布等の書面掲示について、市のホームページ上で公表を行うことで、市民等の利便性の向上や事務作業時間の削減を図る。	時間削減効果：16.6時間 （年間約200日× 1日当たりの事務作業時間5分）	・R7.7～8月　　全庁照会 ・R8.1～3月　　例規改正	戸田市公告式条例をはじめとした関係例規を改正し、市のホームページ上に「戸田市電子公告掲示場」の設置する等の環境整備を図った。	・時間削減効果：年間約100時間 ・紙使用量削減効果：年間約2,090枚 ※令和8年度の見込み
総務部	10	入札関連事務の電子化による事務効率化	重点戦略2	紙処理となっている市役所内部の事務（入札執行依頼書の書面提出、指名業者選定伺いの紙起案）及び外部向けの事務（業者への入札指名通知書・仕様書・結果通知書の書面送付）について、キントーン等を活用した電子化を行い、事務効率化を図る。	①すべての入札等の電子化による紙削減（年間約500件分、想定枚数約28,000枚） ②紙処理で行っている物品役務等の入札等事務の電子化による時間削減（年間約300件分、想定時間約64時間）	随時：電子化の検討、庁内周知、運用実施及び改善	内部の事務に対してはワークフローを、外部の事務に対してはキントーンを活用し電子化を行った。 本取組により、事務作業時間の削減及び紙削減に繋がった。	①すべての入札等の電子化による紙削減（年間約500件分、想定枚数約28,000枚）に繋がった。 ②紙処理で行っている物品役務等の入札等事務の電子化による時間削減（年間約300件分、想定時間約64時間）に繋がった。
市民生活部	11	学校開放施設予約システムの導入	重点戦略2	学校開放手続き（団体登録・更新、使用申請・実績報告、照明・空調使用料支払い）について、システムを導入し、利用者の利便性向上及び職員の負担軽減を図る	時間削減効果：1,891.5時間	・業者選定【6月～8月】 ・デモ環境を用いた職員による施設使用申請等の運用方法の検証【6月～9月】 ・システムへの基本情報設定及び団体情報等各種データ登録【7月～9月】 ・システムによる学校施設開放事業の運用開始【10月】	学校開放手続きに関するシステムを導入し、一部業務（団体登録・更新）について、システム運用を実施した。（その他機能については令和8年度中に実装予定。）	団体登録・更新業務のシステム化における職員負担の時間について、右記のとおり20時間／年の削減に繋がった。 システム導入初年度ということもあり、目標としていた時間削減は大きく下回ったものの、次年度以降は大幅な削減見込みである。

部局名	No.	重点テーマ	重点戦略	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
環境経済部	12	「TODA PAY」を活用した地域経済活性化の推進	重点戦略2	プレミアム商品券事業を紙から電子に切り替えて発行することにより、市内商店のキャッシュレス決済の導入及び換金事務の効率化を図るとともに、地域経済の活性化を推進する。	市内経済効果：600,000,000円 TODA PAYダウンロード数：32,000	令和７年6-9月： 【第４弾】電子商品券発行・利用 令和７年１0-令和８年１月 【第５弾】電子商品券発行・利用	プレミアム付商品券を電子で発行した。これにより、市内商店のキャッシュレス決済の導入及び換金事務の効率化が図られた。また、地域経済の活性化の推進につながった。	市内経済効果：777,808,751円 TODA PAYダウンロード数：33,732
環境経済部	23	美里町とのカーボンオフセットの実施	重点戦略3	姉妹都市である美里町の森林整備を通して戸田市内において発生する二酸化炭素排出量を相殺する。	削減量：約19.2t-Co2	令和7年11月　市民参加も含めた植樹の実施 令和8年3月　埼玉県森林CO2吸収量認証制度への申請	令和７年１１月１５日（土）に市民参加による植樹ツアーを実施し、姉妹都市である美里町の陣見山山頂側においてイロハモミジの植栽を行った。森林整備全体では７，６００本の植樹を行った。	埼玉県森林ＣＯ２吸収量認証制度に申請を行った結果、１６．９ｔ－ＣＯ２／年の吸収量が認定された。令和６年度分（１１．５ｔ－ＣＯ２）と合わせた累計認証吸収量は２８．４ｔ－ＣＯ２となった。なお、面積を正確に測定したところ当初の想定よりも狭かったため、目標値（約１９．２ｔ－ＣＯ２）には届かなかったものの、十分な成果を得ることができた。
健康福祉部	13	電子申請の活用による利便性の向上	重点戦略2	検診や予防接種、市民講座等の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図る。	電子申請による受付を導入することにより、市民の利便性向上に寄与する。 電子申請を導入した事業数	随時　業務改善実施においてDX化を検討する。	【福祉保健センター】 各種申請等に係る申込みを電子化し、従来の申請方法（窓口・郵送・電話等）と併用して受け付けを行った。	電子申請の導入により、休館日や夜間等の申請が可能となり、市民サービスの向上に繋がった。 電子申請を導入している手続き数：26
健康福祉部	14	効率的な会議実施手法の実践	重点戦略2	介護、障害福祉、国民健康保険業務における、外部委員の出席を要する会議の開催にあたり、ICT活用による「オンライン（Zoom）会議」「対面会議」「ハイブリット（対面とZoomの併用）会議」「書面会議」等から、議案等に応じて適切に会議手法を選択し、これにより、外部委員出席率の向上、及び、費用弁償の費用削減を図る。	●外部委員の出席率 90% ●費用弁償の削減額 （介護認定審査会の場合） 1,370,000円 2,000円×5人×137回	令和7年4月～令和8年3月 議案等に応じた会議手法の選択・会議開催。 令和８年３月 当該年度の会議手法の総括・検証	【障害福祉課】 戸田市介護給付費等の支給に関する審査会において、全12回をZoom形式にて実施した。 【健康長寿課】 介護認定審査会について、Zoomシステムを用いた会議を実施し、対面会議を行った場合に発生する費用弁償の削減に繋がった。 【保険年金課】 【戸田市国民健康保険運営協議会】 議事の内容に応じて、ハイブリット（対面とZoomの併用）による会議手法を組み合わせることにより、会議の参加に係る利便性の向上と費用弁償の削減に寄与した 【福祉保健センター】 「ケアラー支援調整連絡会」及び「ひきこもり支援対策意見交換会」について、重層的支援体制整備事業において扱う課題と同質のものを含んでいるため「重層的支援体制連絡会」として統合することで、関係各課連携の円滑化・効率化を図った。同会のメンバー（生活支援課、障害福祉課、健康長寿課、福祉保健センター健康づくり担当、子育て支援課、保育幼稚園課、親子健やか室、児童青少年課、教育政策室、戸田市社会福祉協議会）が多岐にわたる為、会議体以外の連絡事項や共有事項をLOGOチャットにて運用。 10関係各課・機関中9課がチャットを利用。（社会福祉協議会のみ庁外の為チャット利用不可。）（地域福祉政策担当）	【障害福祉課】 参加率　93.3%（56/60（5名×12回）） また、費用弁償の支払いが不要となった。 【健康長寿課】 ●外部委員の出席率 出席率：97.4% ●費用弁償の削減額 1,334,000円 【保険年金課】 委員の出席率については、目標である90%は達成できなかったものの、令和７年度実績は83.3%となり、令和６年度実績（77.8%）を上回る結果になった。ハイブリットによる会議手法を効果的に用いることで、会議参加の利便性に引き続き寄与した。 また、Zoom参加者が27名だったことから費用弁償について54,000円削減をすることができた。 【福祉保健センター】 チャットについては、会議参加の代用としていないため、参加率の増加等は特になし。（地域福祉政策担当）
こども健やか部	3	児童扶養手当の現況届事務の効率化	重点戦略1	児童扶養手当の現況届の提出方法を郵送化することで、市民サービスの向上及び職員の事務負担の削減等を図る。	窓口への来庁を不要とすることで、市民の利便性向上に寄与する。また、郵送化により、職員の窓口対応時間が２００時間の削減が見込まれるとともに、8月第3日曜窓口の実施を廃止する。	令和７年5月～7月　事務の検証 8月　現況届の郵送受付 8月～１０月　審査、認定	児童扶養手当の現況届について、提出方法を窓口受付から郵送に切り替えた。本取組により、窓口への来庁が不要となり、市民サービスの向上に繋がった。 また、例年8月第3日曜日に窓口対応を行っていたが、これを廃止することで、平日の窓口対応と合わせて、市職員の業務負担の軽減を図った。	窓口への来庁を不要としたことにより、市民の利便性が向上した。 また、本取組の結果、業務量の軽減に繋がり、業務時間を64時間削減することができた。

部局名	No.	重点テーマ	重点戦略	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
こども健やか部	15	児童家庭相談システムの住基連携導入による業務の効率化	重点戦略2	相談件数増加に伴うシステムへの新規登録時の事務負担及び入力ミス軽減のため、住民情報記録システムとの連携し作業時間の削減を図る。	個人データベース登録作業時間削減：17.4時間/月	R7.4月　契約締結 R7.7月～　調整・テスト R7.12月～ 本稼働	相談件数増加に伴うシステムへの新規登録時の事務負担及び入力ミス軽減のため、住民情報記録システムと連携した(R7.12月）。	新規登録時の入力作業に係る時間が削減でき、事務効率が上がった。 新規登録件数（R7.12月～R8.3月）：627件 削減時間：20.9時間／月
こども健やか部	16	子育て支援アプリの活用による業務の効率化	重点戦略2	妊娠届・妊娠後期アンケート・産後ケア事業の申請を子育て支援アプリにより実施し、継続的に事務作業の効率化を図る。	アプリの活用により、市民の利便性向上、業務効率化（書類の脱明・記入時間及び届出書のシステム登録時間の削減）に寄与する。 時間削減効果：約586時間	随時（既にシステム導入済み（R6.9）のため、R7.4月から継続的に取り組む）	妊娠届・妊娠後期アンケート・産後ケア事業の申請を子育て支援アプリにより継続的に実施し、事務作業時間の削減、効率化につながった。 また、紙で実施していた産後サポート教室実施後のアンケートをアプリ上で実施することとし、事務の効率化を図った。	妊娠届については、アプリで事前に記入することで来所時に行う保健師面談を即時実施でき、面談の充実を図ることができた。その他の事務についても、オンライン化により業務を効率化でき、事務の省力化を図れた。 ※アプリで受け付けた届出件数　914件 約487時間/年の時間削減
こども健やか部	17	保育・教育施設向けICTサービスを活用した業務の効率化	重点戦略2	効率的な学童保育室運営を行うツールとして、令和６年度に導入した「保育・教育施設向けICTサービス」については、これまで児童の入退室管理や保護者への連絡手段として活用してきたが、新たに保護者アンケートにも活用することで、アンケートに対する保護者の負担感の軽減、及び、市の事務の効率化を図る。	保育・教育施設向けICTサービス「CoDMON」を活用して、保護者アンケートを実施することにより、業務量の軽減につながる。 時間削減効果：40時間	令和7年5月 保護者アンケートの実施 （夏季休暇中の弁当宅配業務の導入について）	保育・教育施設向けICTサービス「CoDMON」を活用して保護者アンケートを実施した。「夏季休暇中の弁当宅配業務の導入について」 スマートフォン等を用いた回答とすることで、保護者の負担感を軽減することができた。 また、アンケートの作成から集計までを電子化することで、事務の効率化を図った。	スマートフォン等を用いた回答とすることで、市民の負担感を軽減することができた。 また、アンケート実施から集計までICTサービスを活用することで、紙媒体を用いたアンケート作業と比較して、業務時間を40時間削減することができた。 ①弁当宅配業務実施前アンケート アンケート依頼数　974件 回答数　734件（回答率：75.4%） ②弁当宅配業務実施後アンケート アンケート依頼数　970件 回答数　362件（回答率：37.3%）
都市整備部	4	LED灯の設置による維持管理費の削減	重点戦略1	道路施設の照明について、水銀灯に比べ、長寿命となるLED灯を設置することにより、長期的な維持管理費の削減を図る。	財政効果：2,265,752円/年（電気料）	令和7年 8月～　水銀灯をLEDに交換 （道路管理課27基・まちづくり区画室55基）	【道路管理課】 道路施設の照明灯29基を水銀灯からLED灯に交換した。 【まちづくり区画整理室】 北戸田駅西口駅前広場の工事延伸に伴い、照明についても次年度へ繰越となった。なお、道路照明灯を修繕により白熱蛍光灯からLED灯に2基交換した。	【道路管理課】 道路施設の照明灯を水銀灯からLED灯に交換したことにより、電気料を983,477円/年削減できた。 【まちづくり区画整理室】 道路施設の照明灯を水銀灯からLED灯に交換したことにより、電気料を20,996円/年削減できた。 983,477+20,996＝1,004,473円/年
都市整備部	24	高架下周辺の将来像に則した道路空間の実現	重点戦略3	市と住民・事業者等が北戸田駅周辺でのウォーカブルなまちなかの取組による賑わい創出のため、公共空間の有効的な活用を図る。	北戸田まちづくりラボメンバーとの協働活動など ・社会実験(公共空間活用含む)： 3回以上	令和7年 5月～　北戸田まちづくりラボ会議開催 令和7年10月～　社会実験(催事、常設) 令和7年11月～　効果検証、道路設計への反映	市と住民・事業者等による「北戸田まちづくりラボ」と連携し、北戸田駅高架下周辺を活用した社会実験「キタトダまちなかミュージアム」を10月4日に実施した。 また、キッチンカーの出店による公共空間の有効的な活用を検討した。	・「北戸田まちづくりラボ」会議の開催…2回 ・社会実験（イベント）の実施及び検証…1回 ・社会実験（キッチンカーの出店）の実施及び検証…13回 ・社会実験（滞在性調査等）の実施及び検証…14日 ・社会実験への民間事業者の協力参加 ・効果検証で得られた結果の道路設計への反映…照明、ファニチャー等、キッチンカー等スペースの設置
都市整備部	25	自転車駐車場指定管理者の更新	重点戦略3	戸田市自転車駐車場の指定管理期間が令和8年3月31日で満了となることから「戸田市自転車駐車場指定管理者候補者選定委員会」による審査を経て、更なる利便性の向上と効果的・効率的な施設の管理運営が行える指定管理者を選定・決定する。	指定管理者提案による利便性の向上及び財政効果 ・新サービス提供数：3件以上 ・納付金額：5,500万円以上	令和7年4月～6月　募集要項配布・申請受付開始 令和7年6月　1次審査（書類審査・資格審査） 令和7年7月　2次審査（プレゼンテーション） 令和7年9月　指定管理者の議決 令和7年10月　指定管理者の指定 令和8年4月　指定管理者と協定の締結 次期指定管理者による運営の開始	戸田市自転車駐車場の次期指定管理者（指定期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日）の選定を公募（応募期間：令和7年4月25日～令和7年6月11日）で実施。 1団体より応募があり、「戸田市自転車駐車場指定管理者候補者選定委員会」で審査（書類、プレゼン）の結果、応募者1団体を指定管理者候補者に選定。令和7年9月の市議会定例会で議決を経て指定した。議決後に、次期指定管理者と協議を行い、新サービスや利用料金、納付金、施設レイアウト等を決定。令和8年4月1日付で基本協定を締結し、次期指定管理者による自転車駐車場の運営を開始した。	自転車駐車場の指定管理者を更新した結果、新サービスが提供されるなど（下記参照）、自転車駐車場の利便性の向上が図られた。また自転車駐車場の指定管理者から、5年総額で29,000万円（年額5,800万円）が納付される協定を締結することが出来た。 【新規・拡充サービス】 ・専用ホームページ（ポータルサイト）の開設 ・問合せ用チャットボットの導入［対象：一時利用（個別ロック式駐輪機）］ ・満空WEBシステムの提供［対象：一時利用（個別ロック式駐輪機）］ ・キャッシュレス決済の拡充（交通系ＩＣのみ⇒クレジットタッチやＱＲコード決済も利用可能に） ・短時間利用者向け無料時間（入庫後1時間）の設定［対象：一時利用］ ・新基準原付（～125cc 4kw以下）、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の受入れ

部局名	No.	重点テーマ	重点戦略	取組内容	定量的（又は定性的）な成果目標	年度内スケジュール	実施した取組の概要	得られた財政効果及びその他の効果について
市民医療センター	18	予約システム及び案内表示システムによる利用者の利便性の向上	重点戦略2	予約システムの導入を行い予約可能な項目を増やし、市民の手続き時間の短縮を図る。また、案内表示システムにより診察の進行状況を情報提供する。	「市民の手続き時間」通話時間10分/件、新予約システム5分/件 時間削減効果：5分/件	令和7年8月　システム構築 令和8年3月　システム導入・実施	市民の満足度向上のため、予約システムを導入した。本取組により、予約可能な項目が増え市民の手続きの利便性に繋がった。 また、案内表示システムにより診察の進行状況を情報提供している。	予約システム導入により「市民の手続き時間」 ４７０分/月の時間削減効果に繋がった。 予約システムの導入後、アンケート調査を行いネット予約方法が出来ることに対する満足度が高かった。 案内表示システムの導入後、アンケート調査を行い診察の順番や待ち時間の分かりやすさに対する満足度が高かった。
会計管理者	19	「ペイジー」支払い導入による会計事務の効率化の取組	重点戦略2	財務会計システムにおいて「ペイジー」支払いを導入し、債権者からの「ペイジー」支払いによる納付書に対応することで、債権者の収納事務の利便性向上に資するとともに、支払いに係るコストを削減し、会計事務の効率化を図る。	「ペイジー」支払いを導入することで、債権者の収納事務の利便性向上に資するとともに、支払いに係るコストを削減する。 ・１件当たりの振込手数料と ペイジー支払手数料の比較	＜R8年度利用開始 スケージュール＞ ・令和7年6月～11月 財務会計システムの改修 ・令和7年6～9月 埼玉りそな銀行との調整、導入手続き ・令和7年12月～令和8年3月 会計事務取扱マニュアルの修正、 職員への周知等	財務会計システムにおいて「ペイジー」支払いを導入し、債権者からの「ペイジー」対応納付書による支払いに対応した。	本事業の実施の結果、右記のとおり、１件当たりの振込手数料が無料になり、178円の財政効果に繋がった。 運用開始がR8.3月からであったことから、R7年度中の実績は少ないが、R8年度以降は利用件数が伸びて、財政効果の増加が図られるものと見込でいる。
水安全部	5	河川施設のLED化による維持管理費、事務作業の削減	重点戦略1	河川施設内の照明灯を水銀ランプからLEDに交換することで、交換に要する修繕費の削減や事務作業の縮小を行う。	財政削減効果：570千円/年 時間削減効果：100時間/年	令和７年９月　　仕様決定 令和７年１２月　契約 令和８年１月　　交換作業	電気料金、修繕費及び事務作業を削減するため、河川施設内の照明灯を水銀灯からLEDに交換した。 本取組により電気料金、長期的な維持管理費及び修繕・交換等に要する事務作業時間の縮減が図られる見込み。	本事業を令和８年３月に実施し、当該電気料金について、右記のとおり昨年の同時期と比較し試算したところ、278千円/年の財政効果につながった。 修繕費及び事務作業の縮減効果については、長期的に判断していく。
消防	6	救急体制の充実	重点戦略1	コロナ禍で中断していた小・中学校への救命講習を再開するにあたり、これまでの開催方法を見直し、体育館での集合形式から、簡易心肺蘇生トレーニングキットを新たに整備し、電子黒板等を活用した各教室等での講習方法とすることで、講習時間の短縮及び派遣職員の削減を図る。	これまで1学年140名程度に対し職員を14名派遣していたところ新開催方式では最低1名でも実施可能であり、訓練キットも２人１組で使用することで講習時間も45分に短縮できる。 旧開催方式：90分×14名＝1260分 新開催方式：45分×1名=45分 時間削減効果：1校あたり20時間15分	令和7年5月　　簡易心肺蘇生トレーニングキット購入 令和7年6月　　校長会説明実施 令和7年9月～　講習開始	市内小学校５校にて講習を実施した。受講人数に応じて派遣していた職員を１校につき１名の派遣にして派遣職員の削減と、トレーニングキットを２人１組で使用することで講習時間の短縮した。	児童・生徒10人当たりにつき１名職員を派遣していたが、新たな開催方式では１校につき１名の派遣で済んだこと、また児童２人１組でトレーニングキットを使用できたことで、派遣職員の削減および講習時間の短縮が図れた。 削減時間5，805分。
議会事務局	20	ICT活用による議会運営の円滑化	重点戦略2	請願・陳情手続のオンライン化を実施し、サービスの向上を図る。	市民等の申請者の利便性向上	令和7年4月～　関係規程の整備 令和7年9月～　システム対応	令和7年8月　関係規程を整備 令和7年12月　システム対応、申請受付開始	本取組の実施の結果、右記のとおり、陳情について、電子申請の実績があった。 令和８年度以降も同様に電子申請を受け付け、請願・陳情を出しやすい環境を保つ。
教育委員会事務局	21	教育委員会DXの推進	重点戦略2	昨年度組織した「教育ＤＸプロジェクトチーム」を中心に、学びの改革、校務の効率化、学校事務の負担軽減など、学校現場が抱える課題の解決を図る。	・教育DXの具体策の検討 ・ICTを活用した学校徴収金の徴収モデルの検討	令和7年7月～12月 教育DXの具体策の検討 令和7年7月～令和8年3月　ICTを活用した学校徴収金の徴収モデルの検討	・学校及び教育委員会事務局における業務上の課題を聞き取り、ICTの強みを活用した課題解決策（DX化）の検討を行った。検討した解決策のうち、教職員及び児童生徒用端末のメンテナンス体制を構築し、業務の効率化及び課題解決を図った。 ・学校徴収金のデジタル化に向け、EC事業者と意見交換を行うとともに、市内小中学校への徴収項目のヒアリングを行い、物品購入モデルを検討した。	・教職員及び児童生徒用端末のメンテナンス申請について、従来は学校からサポートセンターへ電話やメールで個別に連絡を行っていたが、Googleフォームによる申請に一元化した。これにより、問い合わせ内容の聞き取りや管理台帳への転記作業が不要となり、１件当たり約5分の業務時間削減が図られた。令和7年10月から令和8年3月までの6か月間で846件の申請実績があり、約70時間で1校当たり3.8時間の業務削減効果があったと試算される。 ・学校徴収金のデジタル化に向けて、保護者による直接決裁方式の実現可能性や課題、必要要件等を整理することができた。
行政委員会事務局	7	選挙開票事務時間の削減を図る。	重点戦略1	開票事務の実施手順について見直しを行い、開票事務時間の削減を図る。	財政効果　　：２７２，７００円 時間削減効果：１時間	令和７年６月～７月　実施手順の見直し 令和７年７月実施	実施手順の見直しにより、比例代表選出の開票作業に仕分箱を導入した。	机上作業による分類より効率的に作業が実施できたほか、腰痛対策にも貢献した。しかしながら、投票者数の増加などの要因で時間を要したため、時間短縮には至らなかった。

第４　令和７年度における通年テーマ取組結果について

本編では、令和７年度における通年テーマに基づく取組の概要及び財政効果（その他の効果）を重点戦略別と部局別にそれぞれ一覧にまとめました。

通年テーマに基づく取組については、行政評価における令和６年度の事務事業評価（事後）シートに記載された行財政改革の取組から原則転記しています。なお、財政効果及び削減時間は、推計値を含みます。

１　重点戦略別にみる取組概要及び財政効果等

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略１ 『持続可能な行財政運営の推進』	【重点戦略１】 テーマ① 事業手法の見直し等による翌年度予算額の削減	財政課	1	財政事務費	文字起こしツールを利用した会議録作成時間の削減	文字起こし機能を活用することで、会議録作業時間を削減し、効率的な事務により人件費を削減した。		6	
		デジタル戦略室	2	電子計算組織運用事業	設備環境の安定的な確保	事業継続に向け、その基盤となる設備環境の安定的な運用確保に努めた。			
		デジタル戦略室	3	電子計算システムの運用委託事業	システムの標準化と連携による行政事務の効率化	行政内部のシステムの標準化・連携などに取り組み、業務の効率化を図った。			
		行政管理課	4	文書管理事業	総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減	総合文書管理システムを活用した文書の電子化の促進及び文書管理の手引きの適用による紙文書の削減により、業務の効率化を図るとともに、より質の高い適正な文書管理の実現に向けた取組みを実施した。			電子決裁率：99.4%　実質電子決裁率:95.8%
		市民課	5	住民基本台帳費	賃貸借契約の統合	本人確認カードスキャナーやカードプリンター等の事務機器の賃貸借契約を統合することにより、契約事務の効率化を図った。			
		市民課	6	住民基本台帳費	窓口業務委託の更改	引き続き出張所と一体化した契約事務を進めることで、効率性と業務継続の安定性を向上させた。			
		市民課	7	住民基本台帳費	窓口体制の再整備・マイナンバーカード交付窓口の拡大	令和７年１１月の市民課窓口業務委託契約更改に伴い窓口体制を再整備するとともに、美笹支所の窓口業務の一部を委託化した。また、市民の利便性を考慮し、美笹支所、戸田公園駅前出張所でのマイナンバーカードの交付を開始した。			

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略１ 『持続可能な行財政運営の推進』	【重点戦略１】 テーマ① 事業手法の見直し等による翌年度予算額の削減	市民課	8	戸籍事務費	氏名の振り仮名の記載	戸籍への氏名の振り仮名の記載について、指定された期間における一括処理及び個別の記載処理により実施した。このことにより、行政のデジタル化の推進のための基盤を整えた。			
		文化スポーツ課	9	スポーツ推進事業	会議におけるオンライン参加環境の提案による事業費の削減	これまで対面にて開催していた会議について、オンライン参加可能である旨を案内し、参加方法の多様化を図ることで開催日の調整や資料準備等の事業費の削減をした。			
		障害福祉課	10	重度心身障害者医療費支給事業	入院時の食事療養標準負担額等の助成廃止	受給対象拡大（R8.1月条例改正）に合わせて、上記の市単独助成を廃止した。ただし、経過措置としてR8.10月診療分から適用される			
		健康長寿課	11	介護認定審査会	オンライン会議の定型化による事業費の削減	これまで対面で行っていた介護認定審査会を全てオンライン課することで、事業費を削減した。 財政効果：1,334千円 積算根拠：費用弁償（@2,000×667）	1,334		審査会委員が会場である市役所に集合する必要がなくなったほか、参加率は97.4%と高い水準を維持することができた。
		福祉保健センター	12	健康教育事業	民間活力を活用した業務委託の推進	専門的な知見を有する公民連携事業者と連携し、健康情報ステーション健康講座や生活習慣改善教室等を実施した。			女性の健康週間に合わせて、公民連携業者と連携した健康測定会や骨こつ教室を土曜に実施し、あいパルを利用する若い世代等の参加もあり、広く市民に周知することができた。
		こども・若者政策課	13	青少年健全育成事業	青少年活動が終了した団体の解散等、団体運営の見直し	青少年活動の状況を考慮し、青少年団体の一部解散等、団体の運営に係る見直しを団体とともに実施した。			
		まちづくり区画整理室	14	道路整備事業	社会資本整備総合交付金による国庫補助金の獲得	自転車通行空間整備に社会資本整備総合交付金を充てることにより、財政の負担を軽減した。			
		（医）総務課	15	医療センター窓口・受付・カルテ事業	事業手法の見直し等による翌年度予算額の削減	業務委託契約を複数年契約とすることで、支出額を縮減した。			
		（医）総務課	16	医療センター窓口・受付・カルテ事業	DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施	インターネット予約システム、診察の進行状況が確認できる案内表示板等を導入し、利便性の向上を図った。			

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略１ 『持続可能な行財政運営の推進』	【重点戦略１】 テーマ① 事業手法の見直し等による翌年度予算額の削減	会計課	17	会計事務費	「ペイジー」支払い導入による会計事務の効率化の取組	財務会計システムにおいて「ペイジー」支払いを導入し、債権者からの「ペイジー」支払いによる納付書に対応することで、債権者の収納事務の利便性向上に資するとともに、支払いに係るコストを削減し、会計事務の効率化を図った。			
	【重点戦略１】 テーマ② 税収の確保等や新たな補助金等の獲得、受益者負担の見直しによる新たな財源の獲得	デジタル戦略室	18	行政情報化推進事業	情報システム調達制度によるシステム調達の適正化	情報システム調達の適正化を図ることを目的とし、情報システム調達を実施し、当初の予算化要求見積金額より削減を実施した。また、情報システムの潮流に合わせた仕様書ひな型の見直しを実施した。 情報システム調達の審査件数：65件 当初見積額からの削減額：361,463千円	361,463		
	【重点戦略１】 テーマ③ ファシリティマネジメント等を通じた資産管理に係るコストの削減	資産マネジメント推進室	19	公有財産管理費	規則及び指針に基づく資産の適正管理及び活用	「戸田市財産規則」に則り公有財産を適正に管理するとともに、「未利用資産の利活用に関する指針」に基づき利用の少ない土地及び建物の戦略的な活用を進めた。			指針に基づき全庁的に所管資産の利用状況を調査及び集計することによって、未利用資産を棚卸することができた。この結果を基礎として今後の未利用資産の活用等を進めていく。
		資産マネジメント推進室	20	ファシリティマネジメント事業	公共施設マネジメントアクションプランの運用による施設の再編及び保全の推進	公共施設等総合管理計画等に基づき効率的かつ効果的な施設の更新等を進め、事業費の削減や財政負担の平準化が図られるよう、公共施設マネジメントアクションプランを適正に運用し、施設の再編及び保全を推進した。			
		収納推進課	21	市税徴収管理事業	市税の口座振替促進	市税納付の口座振替推奨を行うことにより、滞納状態となることを防止することに加え、事務効率を図った。			
		管財入札課	22	庁用車管理費	庁用車における電動車の導入	更新するリース車両については、同タイプの電動車が販売されていない場合を除き、電動車（電気自動車、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、燃料電池自動車）を導入し、環境負荷の低減を図った。また、電気自動車用充電設備を設置することで環境負荷の低減を図った。			
		管財入札課	23	庁舎管理費	電話交換設備の更新による執務環境の向上	耐用年数を超過している電話交換設備の10月の更新に合わせ、通話録音機能や閉庁時での案内メッセージ機能を追加することで、カスタマーハラスメント対策など執務環境の向上を図った。			

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略１ 『持続可能な行財政運営の推進』	【重点戦略１】 テーマ③ ファシリティマネジメント等を通じた資産管理に係るコストの削減	（医）総務課	24	市民医療センター管理費	修繕計画表に基づいたコスト削減のための計画的な修繕	長期的な修繕管理表を作成し、施設の状況を把握した。中央監視装置の部品交換等、修繕が必要な箇所について計画的に修繕を実施したことにより設備の故障を未然に防ぐことに寄与した。			
重点戦略２ 『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	【重点戦略２】 テーマ① ＤＸの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施	共創企画課	25	行政評価事業	オンライン会議の実施	外部評価委員会の会議について、内容に応じてオンライン形式で開催することで、会議準備や運営の効率化を行った。			オンライン開催数2回 （オンライン形式：2回　対面形式5回）
		デジタル戦略室	26	地域情報化推進事業	情報提供システム（市ホームページ等）の更新	市ホームページ等のリニューアルを実施することで、ユーザビリティとアクセシビリティの向上が図られた。また、新たに子育て支援サイトを開設し、子育て支援に関する情報を集約することで、誰でも必要な情報を得られるホームページ環境が整備された。			
		デジタル戦略室	27	地域イントラネット事業	生成AIを活用したAIチャットボットの検証	既存サービスのサービス終了予定を受け、従来のQA方式のチャットボットから、市ホームページをクローリングする方式の新規AIチャットボットサービスの選定を行った。			
		市民税課	28	税務事務費	税証明書のスマート申請及びキャッシュレス決済による市民の利便性の向上	税証明の申請にスマート申請の利用を促進するほか、支払いにキャッシュレス決済の利用を促進することで、これにより市民の利便性の向上に繋がった。			全税証明13,857通中、スマート申請は217通、コンビニ交付は4,354通、窓口でのキャッシュレス決済は1,882通となった。コンビニ交付、スマート申請及びキャッシュレス決済は増えており、利便性の向上につながっている。
		市民税課	29	個人市民税賦課費	住民税申告支援システムの更なる活用	申告書の作成や給与支払報告書など課税資料を管理する住民税申告支援システムを改修し、当初課税に用いるチェックリストをシステムから直接出力することを可能とした。		30	
		市民課	30	美笹支所運営管理費	書かない窓口業務	デジタル戦略室が導入したかんたん窓口申請システム、申請書印字システムを活用し、利用者の申請書等の作成支援を行う「書かない窓口」業務を実施した。この新たな行政サービスにより、利用する市民の負担軽減を図ることができた。			
		市民課	31	戸田公園駅前行政センター運営事業	マイナンバーカード券面更新等取扱窓口事務	マイナンバーカードの券面更新、暗証番号再設定等へのニーズが高まっており、マイナンバーカードの券面更新等取扱窓口として、本庁では実施してない夜間・土日においてもサービスを提供した。			

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略２ 『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	【重点戦略２】 テーマ① ＤＸの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施	市民課	32	戸田公園駅前行政センター運営事業	旅券の電子申請における新規申請等の受付・処理	令和７年３月２４日から開始した旅券の電子申請の新規申請等の受付および戸籍謄本の添付省略（戸籍電子証明書提供用識別符号使用）について、円滑な処理を実施し適切な旅券業務を行った。			
		福祉保健センター	33	がん対策推進事業	電子申請の活用による利便性の向上	検診や市民講座の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図った。			
		福祉保健センター	34	健康診査事業	電子申請の活用による利便性の向上	検診の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図った.			
		福祉保健センター	35	健康教育事業	電子申請の活用による利便性の向上	市民講座等の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図った。			
		福祉保健センター	36	精神保健事業	電子申請の活用による利便性の向上	市民講座等の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図った。			
		（医）総務課	37	診療事業	予約システム及び案内表示システムによる利用者の利便性の向上	予約システムの導入を行い予約可能な診療項目を増やし、手続き時間の短縮を図った。また、案内表示システムにより診察状況を情報提供した。			インターネット予約の導入により、予防接種の予約は受付時間外でも予約可能となったり、発熱外来は事前に問診票を記入することで、来院から診察までの時間短縮につながった。
		学務課	38	中学校学校選択制事業	デジタル化による業務の効率化	保護者への通知について、紙ベース（各小学校を経由して対象児童に配布）ではなく、アプリ「C4th Home＆School」により実施。また、申込受付についても同アプリのアンケート機能を活用した。			
		生涯学習課	39	市民大学・家庭教育事業	DX導入による生涯学習の推進	講座のオンデマンド配信を実施した。また、市ホームページで公開している「市民大学アーカイブズ」において、講座のダイジェスト版を提供するなどの取組を行った。			
		生涯学習課	40	美笹公民館事業	DX導入による生涯学習の推進	いつでもどこでも学べる機会を提供するため、ICTを活用し、会場受講とオンデマンド受講を併用したハイブリット講座を全4回実施した。また、市全体の調整会議である公民館サークル協議会や公民館まつり実行委員会において、Zoomを活用して2つの会場を結んで意見交換を行った。			

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略2 『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	【重点戦略2】 テーマ① ＤＸの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施	生涯学習課	41	下戸田公民館事業	DX導入による生涯学習の推進	SNS等を活用した講座の情報発信に加え、古典講座のオンデマンド配信、スマホ・パソコン相談を毎月実施し、デジタルデバイド解消の一助とした。また、サークル活動支援として、公民館でのサークル活動をYouTubeにて公開している。			
		生涯学習課	42	新曽公民館事業	DX導入による生涯学習の推進	ICT機器を追加購入し、講座のオンデマンド配信やSNS等を活用した情報発信を実施した。また、デジタルデバイド解消に向けた講座も引き続き実施した。			
		生涯学習課	43	図書館管理運営費	ＤＸの導入による生涯学習（図書館利用）の推進	電子図書館を継続し、時間や場所を選ばず閲覧できる環境を提供し、利用者の利便性向上に繋がった。			
		生涯学習課	44	図書館デジタル化推進事業	図書館システムの更改による図書館手続きのデジタル化	令和６年３月から追加された図書館システムの新機能などについて、テレビ番組「注目！TODAのイイtoco」にて周知を行った。			
		生涯学習課	45	郷土博物館資料収集・保存利用事業	ＤＸの導入による博学連携（博物館利用）の推進	収蔵品管理システム（郷土博物館収蔵資料データベース）の資料情報の逐次更新や同システムと連動した音声ガイドアプリによる常設展示資料音声案内の継続運用、常設展示学習サポートやデジタル冊子『「モノ」が語る三つの時代－戸田市の中世・近世・近代－』の館ホームページでの公開等により、利用者に対し新たな観覧方法・機会を提供することができた。			
		生涯学習課	46	展示及び教育普及事業	ＤＸの導入による博学連携（博物館利用）の推進	収蔵品管理システム（郷土博物館収蔵資料データベース）の資料情報の逐次更新や同システムと連動した音声ガイドアプリによる常設展示資料音声案内の継続運用、常設展示学習サポートやデジタル冊子『「モノ」が語る三つの時代－戸田市の中世・近世・近代－』の館ホームページでの公開等により、利用者に対し新たな観覧方法・機会を提供することができた。			
		生涯学習課	47	教育普及事業	ＤＸの導入による自然学習体験の推進	３年生センター授業の彩湖自然学習センターでの実施やホームページなどでの動画配信、サイエンスサポートプログラムの提供を通じて、自然観察及び科学体験が児童に資することにより、教育普及を継続して図ることが出来た。また、水辺環境エコツアーとして、カヌーを使った自然体験を年2回、及び彩湖体験ツアーを実施した。			
		生涯学習課	48	文化財保護事業	デジタル化による市内文化財周知の取組	発掘調査報告書のデジタル化とインターネットサイトでの公開、市指定文化財紹介動画の公開、南原遺跡出土人物埴輪３Ｄデータの公開等実施した。			市民等への文化財の公開・活用を推進することができた。

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略2 『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	【重点戦略2】 テーマ① ＤＸの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施	生涯学習課	49	文化財保護事業	ＤＸの導入による博学連携（博物館利用）の推進	講座のオンデマンド配信を実施した。			時間や場所を選ばずに学ぶ環境を提供することができた。
		生涯学習課	50	人権教育事業	DX導入による生涯学習の推進	人権教育指導者研修会及び人権講演会において、対面開催のほかオンデマンド配信を活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図り、多様な受講方法を提供したことで、受講者の利便性向上を図った。			
	【重点戦略2】 テーマ② ＩＣＴの導入による行政事務の効率化の実現	市長公室	51	秘書・広聴事業	デジタル化による業務の効率化	車両運行管理業務の実績報告を紙での報告からkintoneを活用したアプリケーションに変更した。		12	
		共創企画課	52	企画事務費	会議録作成支援ツールの導入と貸出しによるノンコア業務の削減	これまで職員が録音データを聞き取って文字起こししていたが、ツールを導入することで、ノンコア業務（時間）を削減した。		293	
		共創企画課	53	企画力向上事業	職員提案の褒賞に係る副賞の見直し	ＱＲコード発行形式で褒章を実施した。			令和７年度職員提案に係る褒賞対象者　４４名
		デジタル戦略室	54	T-net管理運営事業	ノーコードツールの正式導入	ノーコードツールを正式導入し、職員にて業務に必要なシステムを作成できる環境を構築し、システム開発の費用削減、システム導入までの時間短縮、集計作業の効率化を図った。			約５００件のアプリが作成され、システム開発の費用削減、システム導入までの時間短縮、集計作業の効率化が図られた。
		市民税課	55	法人市民税賦課費	法人市民税の申告等における地方税ポータルシステム(eLTAX)の利用促進	一定の法人が提出する法人市民税の申告書等をeLTAXによることで、業務の効率化を図った。			7,090件の法人申告のうち、eLTAXによる法人市民税の電子申告が6,444件あった。電子による申告は、システムに取り込むことができ、手入力する業務が不要となり、効率化につながった。
		市民税課	56	諸税賦課費	軽自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)の導入による事務の効率化	OSSにより、四輪の軽自動車の申告に係る手続きをインターネット上で行い、申告書の入力などの業務を効率化を図った。			登録や廃車等の手続きが5,157件ある中、軽自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)を利用した件数は155件であった。
		固定資産税課	57	資産税賦課費	家屋現況図のデータ化による固定資産税情報の更なるデジタル化	デジタル化した家屋現況図をデータ上で整備し、課税データに紐づけることで、固定資産税（家屋）の課税状況を、現在の紙ベースでの管理より、更に正確に把握できるようにし、事務効率の向上に繋がった。			

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略2 『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	【重点戦略2】 テーマ② ＩＣＴの導入による行政事務の効率化の実現	行政管理課	58	人権政策事業	新規採用職員の人権研修フォローアップ講座のオンデマンド受講	新規採用職員が年度当初に受講した人権研修のフォローアップとして受講する「人権教育指導者研修会」を、オンデマンドでも受講可能とした。			各所属の参加者増加につながり、会場の定員以上の参加者が受講することができた。
		行政管理課	59	法制執務費	告示等の書面掲示の見直しによる業務の効率化	これまで市役所敷地に設置している掲示場で実施していた告示や条例改正の公布等の書面掲示を市のホームページ上に公表を行うことで、市民等の利便性の向上や事務作業時間の削減を図った。			戸田市公告式条例をはじめとした関係例規を改正し、市のホームページ上に「戸田市電子公告掲示場」の設置する等の環境整備を図った。これにより、前年度比年間約100時間の時間削減効果、年間2,090枚の紙使用量削減効果を見込む。
		管財入札課	60	契約事務費	入札事務等の電子化	紙処理となっている入札関連事務について、ワークフローやキントーンを活用することで電子化し、事務の効率化を図った。			
		管財入札課	61	契約事務費	入札関連事務の電子化による事務効率化	物品等に係る入札参加資格審査事務及び入札事務を電子化し、効率化の実現を図った。		64	
		協働推進課	62	協働推進事業	オンライン会議を取り入れることで、業務を効率化	会議のうち、オンライン会議を取り入れることで、対面会議のための準備等を削減した。			
		経済戦略室	63	農政対策事業	農地台帳の電子化による業務の効率化	農地事務における農地台帳や農地転用事務、５２条調査（８・１調査）について、他自治体の状況を調査するとともに、事務内容を見直した。			
		保険年金課	64	運営協議会費	効率的な会議実施手法の実践	会議を案件の内容等に応じて、「対面」「Zoom」「ハイブリット（対面とZoomの併用）」「書面」といった手法の中から担当所属が判断した上で実施した。（例　重要な決定を行う場合は「対面」、資料の確認が主な内容の場合は「書面」等） 財政効果：５４千円 積算根拠：費用弁償（@2,000×27）	54		
		福祉保健センター	65	地域福祉推進事業	庁内会議におけるチャット（庁内ポータルチャット）の活用	ケアラー支援調整連絡会のメンバーが多岐にわたる為、同会議体以外の連絡事項や共有事項を、「ケアラー支援調整連絡会チャット」（庁内ポータルチャット）を活用し、情報の共有を行った。			

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略2 『デジタル化による利便性の高い市民サービスの実現』	【重点戦略2】 テーマ② ＩＣＴの導入による行政事務の効率化の実現	福祉保健センター	66	地域保健推進事業	ICT活用による利便性の高いサービスの提供	スマートフォンアプリを活用したとだウエルネスマイレージ事業を実施した。			
		親子健やか室	67	こども家庭センター事業	サポートプラン作成・管理の効率化	支援の必要性のあるこどもがいる家庭へ支援計画としてのサポートプランの作成、また、管理のため児童家庭相談システムを改修し事務の効率化を図った。			児童家庭相談システムの改修により、サポートプランの作成業務が効率的に実施できた。
		親子健やか室	68	子育て支援事業	子育て支援アプリ導入による業務の効率化	子育て支援アプリを導入し、妊娠届・妊娠後期アンケート・産後ケア事業の申請書をオンライン化した。市民の負担感、手続きの軽減、事務作業効率の削減、保健師面談の充実を図った。			
		保育幼稚園課	69	保育園管理運営費	保護者サービスの向上及び業務改善による保育の質の向上	ＤＸの導入による業務の効率化として、令和６年度に公立保育園に関する事務にＤＸの手続を拡充し、保護者サービスの向上及び業務改善による保育の質の向上を図った。具体的には、システム導入検証やシステム調達を行い、令和7年2月にシステムを導入し、公立保育園業務のICT化を実施した。また、保育園の職員向けのオリエンテーションを実施し、園児登録や運用における確認事項の申し合わせを行うなど、令和7年4月からの本格運用に向けた準備を行った。			公立保育園のＩＣＴ化を進め、保護者の利便性と保育者の業務効率の向上を図ることができた。保育参加や、時間が選択できる保育参観を実施し、保護者の、自身の子どもや保育園への理解につながった。
		議会事務局	70	議会調査広報事業	ChatGPTを活用した議会広報紙の作成	これまで各担当が紙面の文面を考えていた箇所について、ChatGPTを活用することにより、業務時間の短縮及び効率化を図った。			
重点戦略３ 『多様な主体と連携した未来共創のまちづくり』	【重点戦略３】 テーマ① 『民間委託、公民連携等の取組により削減（効率化）された事業費』	行政管理課	71	情報公開事業	特定個人情報の安全管理措置に係る監査の外部委託	戸田市特定個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「戸田市特定個人情報の取扱いに関する要領」に基づく監査を、専門知識を有する外部機関に委託し、情報セキュリティ監査と合同実施することで、より適切な取扱いを確保するとともに、効率的に実施した。			令和６年度は、特定個人情報の安全管理措置に係る監査について、前年度の指摘事項や改善項目を分析し、監査項目等を見直したほか、特定個人情報及び個人情報の安全管理措置に係るビデオ研修の内容を充実させたうえで実施した。
		文化スポーツ課	72	スポーツセンター管理運営費	スポーツ教室参加者数増に向けた体験教室の実施	指定管理事業であるスポーツ教室の参加者数の増加を図るため、指定管理者の自主事業によるスポーツ教室の体験教室を実施した。			昨年度に続き指定管理者の協力を得てスポーツ教室の体験教室を実施し、スポーツ教室への入会につなぐことができた。 親子スイミング、空手道、柔道など計２３教室　年間延べ体験教室参加件数：９１件→スポーツ教室入会件数：３７件（入会率：４１%）

（単位:千円）　（単位:時間）

重点戦略	テーマ	所属名	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
重点戦略３ 『多様な主体と連携した未来共創のまちづくり』	【重点戦略３】 テーマ① 『民間委託、公民連携等の取組により削減（効率化）された事業費』	（医）総務課	73	地域医療体制推進事業	民間の医療機関と連携した地域医療体制の確保	当センターだけでは対応できない救急医療を民間の医療機関と連携した。			蕨市、蕨戸田市医師会、医療圏内の各医療機関と連携し、夜間や休日の診療体制を整備し、救急医療体制を確保した。 夜間や休日の診療体制を延べ３６５日間確保し、休日・平日夜間の一次救急医療患者２，５３４人、二次救急医療患者３，１１０人を受け入れた。
	【重点戦略３】 テーマ① 『民間委託、公民連携等の取組により削減（効率化）された事業費』	（医）総務課	74	介護老人保健施設管理運営事業	指定管理者制度による介護老人保健施設の効率的な運営	指定管理者制度による介護サービスや施設管理を効率的に行い、入所者・利用者のサービスを向上を図った。			令和４年度に指定管理者を選定し、令和５年４月１日から新たな指定管理期間が開始となった。定期的にモニタリングを実施し、運営の適正な履行を確認し、入所者・利用者のサービスの向上に寄与した。
	【重点戦略３】 テーマ②新たな民間活力を活用した市民サービス向上の取組の実施	共創企画課	75	公民連携推進事業	公民連携事業の庁内促進	民間事業者からの提案と庁内の課題をマッチングし、連携事業の推進を行った。			
		協働推進課	76	市民交流事業	市民との協働による戸田ふるさと祭りの開催・友好都市との交流	第５１回ふるさと祭りは市民や民間企業等との協働により実施したほか、中国北京市で開催された日中友好交流都市中学生卓球交歓大会に参加した。戸田市代表の選手２名と開封市代表選手２名がペアを組む団体戦に出場し、卓球を通じて交流を深めた。			
		協働推進課	77	市民活動推進事業	地域課題解決のために活動する市民活動を支援	戸田市ボランティア・市民活動支援センターセンターが登録団体を対象にアンケートを実施するなど、利用者の利便性向上のための取組を実施した。令和８年度４月に予定している代表者ミーティングの開催手法を検討し、参加団体同士が意見交換できる場となるよう調整した。			
		みどり公園課	78	公園維持管理事業	包括指定管理者制度を導入する公園数の拡大の検討	包括指定管理者制度を導入する公園数の拡大を見据え条例改正を実施するとともに、公園での賑わい創出に向け条例に基づく公園の行為許可申請基準のマニュアル等を策定した。			
		福祉保健センター	79	地域保健推進事業	民間活力を活用した市民サービスの向上	専門的な知見や資源を有する民間企業等と連携し、健康福祉の杜まつりやとだウエルネスマイレージ事業等を実施した。			
		教育政策室	80	15年教育事業	市内各小・中学校における戸田型PBLの推進	プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の成果発表でもあるプレゼン大会に向けて、産官学の知のリソースを活用したプレゼン研修会やPBL研修会、カリキュラムデザイナー研修等を実施して教職員の資質向上を図った。また、各学校訪問においても実際の授業を参観して指導主事による指導助言を行った。			
							計（千円）	計（時間）	
							362,851	405	

２　部局別にみる取組概要及び財政効果等

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
市長公室		重点戦略２	テーマ②	51	秘書・広聴事業	デジタル化による業務の効率化	車両運行管理業務の実績報告を紙での報告からkintoneを活用したアプリケーションに変更した。		12	
企画財政部	共創企画課	重点戦略２	テーマ①	25	行政評価事業	オンライン会議の実施	外部評価委員会の会議について、内容に応じてオンライン形式で開催した。			オンライン開催数：２回（オンライン形式：２回　対面形式５回）
		重点戦略２	テーマ②	52	企画事務費	会議録作成支援ツールの導入と貸出しによるノンコア業務の削減	これまで職員が録音データを聞き取って文字起こししていたが、ツールを導入することで、ノンコア業務（時間）を削減した。		293	
		重点戦略２	テーマ②	53	企画力向上事業	職員提案の褒賞に係る副賞の見直し	ＱＲコード発行形式で褒章を実施した。			令和７年度職員提案に係る褒賞対象者　４４名
		重点戦略３	テーマ②	75	公民連携推進事業	公民連携事業の庁内促進	民間事業者からの提案と庁内の課題をマッチングし、連携事業の推進を行った。			
	財政課	重点戦略１	テーマ①	1	財政事務費	文字起こしツールを利用した会議録作成時間の削減	文字起こし機能を活用することで、会議録作業時間を削減し、効率的な事務により人件費を削減した。		6	
	デジタル戦略室	重点戦略１	テーマ①	2	電子計算組織運用事業	設備環境の安定的な確保	事業継続に向け、その基盤となる設備環境の安定的な運用確保に努めた。			
		重点戦略１	テーマ①	3	電子計算システムの運用委託事業	システムの標準化と連携による行政事務の効率化	行政内部のシステムの標準化・連携などに取り組み、業務の効率化を図った。			

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
企画財政部	デジタル戦略室	重点戦略１	テーマ②	18	行政情報化推進事業	情報システム調達制度によるシステム調達の適正化	情報システム調達の適正化を図ることを目的とし、情報システム調達を実施し、当初の予算化要求見積金額より削減を実施した。また、情報システムの潮流に合わせた仕様書ひな型の見直しを実施した。 情報システム調達の審査件数：65件 当初見積額からの削減額：361,463千円	361,463		
		重点戦略２	テーマ①	26	地域情報化推進事業	情報提供システム（市ホームページ等）の更新	市ホームページ等のリニューアルを実施することで、ユーザビリティとアクセシビリティの向上が図られた。また、新たに子育て支援サイトを開設し、子育て支援に関する情報を集約することで、誰でも必要な情報を得られるホームページ環境が整備された。			
		重点戦略２	テーマ①	27	地域イントラネット事業	生成AIを活用したAIチャットボットの検証	既存サービスのサービス終了予定を受け、従来のQA方式のチャットボットから、市ホームページをクローリングする方式の新規AIチャットボットサービスの選定を行った。			
		重点戦略２	テーマ②	54	T-net管理運営事業	ノーコードツールの正式導入	ノーコードツールを正式導入し、職員にて業務に必要なシステムを作成できる環境を構築し、システム開発の費用削減、システム導入までの時間短縮、集計作業の効率化を図った。			約500件のアプリが作成され、システム開発の費用削減、システム導入までの時間短縮、集計作業の効率化が図られた。
	資産マネジメント推進室	重点戦略１	テーマ③	19	公有財産管理費	規則及び指針に基づく資産の適正管理及び活用	「戸田市財産規則」に則り公有財産を適正に管理するとともに、「未利用資産の利活用に関する指針」に基づき利用の少ない土地及び建物の戦略的な活用を進めた。			指針に基づき全庁的に所管資産の利用状況を調査及び集計することによって、未利用資産を棚卸することができた。この結果を基礎として今後の未利用資産の活用等を進めていく。
		重点戦略１	テーマ③	20	ファシリティマネジメント事業	公共施設マネジメントアクションプランの運用による施設の再編及び保全の推進	公共施設等総合管理計画等に基づき効率的かつ効果的な施設の更新等を進め、事業費の削減や財政負担の平準化が図られるよう、公共施設マネジメントアクションプランを適正に運用し、施設の再編及び保全を推進した。			
	市民税課	重点戦略２	テーマ①	28	税務事務費	税証明書のスマート申請及びキャッシュレス決済による市民の利便性の向上	税証明の申請にスマート申請の利用を促進するほか、支払いにキャッシュレス決済の利用を促進することで、これにより市民の利便性の向上に繋がった。			全税証明13,857通中、スマート申請は217通、コンビニ交付は4,354通、窓口でのキャッシュレス決済は1,882通となった。コンビニ交付、スマート申請及びキャッシュレス決済は増えており、利便性の向上につながっている。
		重点戦略２	テーマ①	29	個人市民税賦課費	住民税申告支援システムの更なる活用	申告書の作成や給与支払報告書など課税資料を管理する住民税申告支援システムを改修し、当初課税に用いるチェックリストをシステムから直接出力することを可能とした。		30	
		重点戦略２	テーマ②	55	法人市民税賦課費	法人市民税の申告等における地方税ポータルシステム(eLTAX)の利用促進	一定の法人が提出する法人市民税の申告書等をeLTAXによることで、業務の効率化を図った。			7,090件の法人申告のうち、eLTAXによる法人市民税の電子申告が6,444件あった。電子による申告は、システムに取り込むことができ、手入力する業務が不要となり、効率化につながった。

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
企画財政部	市民税課	重点戦略２	テーマ②	56	諸税賦課費	軽自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)の導入による事務の効率化	OSSにより、四輪の軽自動車の申告に係る手続きをインターネット上で行い、申告書の入力などの業務を効率化を図った。			登録や廃車等の手続きが5,157件ある中、軽自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)を利用した件数は155件であった。
	固定資産税課	重点戦略２	テーマ②	57	資産税賦課費	家屋現況図のデータ化による固定資産税情報の更なるデジタル化	デジタル化した家屋現況図をデータ上で整備し、課税データに紐づけることで、固定資産税（家屋）の課税状況を、現在の紙ベースでの管理より、更に正確に把握できるようにし、事務効率の向上に繋がった。			
	収納推進課	重点戦略１	テーマ③	21	市税徴収管理事業	市税の口座振替促進	市税納付の口座振替推奨を行うことにより、滞納状態となることを防止することに加え、事務効率を図った。			
総務部	行政管理課	重点戦略１	テーマ①	4	文書管理事業	総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減	総合文書管理システムを活用した文書の電子化の促進及び文書管理の手引きの適用による紙文書の削減により、業務の効率化を図るとともに、より質の高い適正な文書管理の実現に向けた取組みを実施した。			電子決裁率：99.4%　実質電子決裁率:95.8%
		重点戦略２	テーマ②	58	人権政策事業	新規採用職員の人権研修フォローアップ講座のオンデマンド受講	新規採用職員が年度当初に受講した人権研修のフォローアップとして受講する「人権教育指導者研修会」を、オンデマンドでも受講可能とした。			各所属の参加者増加につながり、会場の定員以上の参加者が受講することができた。
		重点戦略２	テーマ②	59	法制執務費	告示等の書面掲示の見直しによる業務の効率化	これまで市役所敷地に設置している掲示場で実施していた告示や条例改正の公布等の書面掲示を市のホームページ上に公表を行うことで、市民等の利便性の向上や事務作業時間の削減を図った。			戸田市公告式条例をはじめとした関係例規を改正し、市のホームページ上に「戸田市電子公告掲示場」の設置する等の環境整備を図った。これにより、前年度比年間約100時間の時間削減効果、年間2,090枚の紙使用量削減効果を見込む。
		重点戦略３	テーマ①	71	情報公開事業	特定個人情報の安全管理措置に係る監査の外部委託	戸田市特定個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「戸田市特定個人情報の取扱いに関する要領」に基づく監査を、専門知識を有する外部機関に委託し、情報セキュリティ監査と合同実施することで、より適切な取扱いを確保するとともに、効率的に実施した。			令和６年度は、特定個人情報の安全管理措置に係る監査について、前年度の指摘事項や改善項目を分析し、監査項目等を見直したほか、特定個人情報及び個人情報の安全管理措置に係るビデオ研修の内容を充実させたうえで実施した。
	管財入札課	重点戦略１	テーマ③	22	庁用車管理費	庁用車における電動車の導入	更新するリース車両については、同タイプの電動車が販売されていない場合を除き、電動車（電気自動車、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、燃料電池自動車）を導入し、環境負荷の低減を図った。また、電気自動車用充電設備を設置することで環境負荷の低減を図った。			
		重点戦略１	テーマ③	23	庁舎管理費	電話交換設備の更新による執務環境の向上	耐用年数を超過している電話交換設備の10月の更新に合わせ、通話録音機能や閉庁時での案内メッセージ機能を追加することで、カスタマーハラスメント対策など執務環境の向上を図った。			

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
総務部	管財入札課	重点戦略２	テーマ②	60	契約事務費	入札事務等の電子化	紙処理となっている入札関連事務について、ワークフローやキントーンを活用することで電子化し、事務の効率化を図った。			
		重点戦略２	テーマ②	61	契約事務費	入札関連事務の電子化による事務効率化	物品等に係る入札参加資格審査事務及び入札事務を電子化し、効率化の実現を図った。		64	
市民生活部	市民課	重点戦略１	テーマ①	5	住民基本台帳費	賃貸借契約の統合	本人確認カードスキャナーやカードプリンター等の事務機器の賃貸借契約を統合することにより、契約事務の効率化を図った。			
		重点戦略１	テーマ①	6	住民基本台帳費	窓口業務委託の更改	引き続き出張所と一体化した契約事務を進めることで、効率性と業務継続の安定性を向上させた。			
		重点戦略１	テーマ①	7	住民基本台帳費	窓口体制の再整備・マイナンバーカード交付窓口の拡大	令和７年１１月の市民課窓口業務委託契約更改に伴い窓口体制を再整備するとともに、美笹支所の窓口業務の一部を委託化した。また、市民の利便性を考慮し、美笹支所、戸田公園駅前出張所でのマイナンバーカードの交付を開始した。			
		重点戦略１	テーマ①	8	戸籍事務費	氏名の振り仮名の記載	戸籍への氏名の振り仮名の記載について、指定された期間における一括処理及び個別の記載処理により実施した。このことにより、行政のデジタル化の推進のための基盤を整えた。			
		重点戦略２	テーマ①	30	美笹支所運営管理費	書かない窓口業務	デジタル戦略室が導入したかんたん窓口申請システム、申請書印字システムを活用し、利用者の申請書等の作成支援を行う「書かない窓口」業務を実施した。この新たな行政サービスにより、利用する市民の負担軽減を図ることができた。			
		重点戦略２	テーマ①	31	戸田公園駅前行政センター運営事業	マイナンバーカード券面更新等取扱窓口事務	マイナンバーカードの券面更新、暗証番号再設定等へのニーズが高まっており、マイナンバーカードの券面更新等取扱窓口として､本庁では実施してない夜間･土日においてもサービスを提供した。			
		重点戦略２	テーマ①	32	戸田公園駅前行政センター運営事業	旅券の電子申請における新規申請等の受付・処理	令和７年３月２４日から開始した旅券の電子申請の新規申請等の受付および戸籍謄本の添付省略（戸籍電子証明書提供用識別符号使用）について、円滑な処理を実施し適切な旅券業務を行った。			
	協働推進課	重点戦略２	テーマ②	62	協働推進事業	オンライン会議を取り入れることで、業務を効率化	会議のうち、オンライン会議を取り入れることで、対面会議のための準備等を削減した。			

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
市民生活部	協働推進課	重点戦略３	テーマ②	76	市民交流事業	市民との協働による戸田ふるさと祭りの開催・友好都市との交流	第５１回ふるさと祭りは市民や民間企業等との協働により実施したほか、中国北京市で開催された日中友好交流都市中学生卓球交歓大会に参加した。戸田市代表の選手２名と開封市代表選手２名がペアを組む団体戦に出場し、卓球を通じて交流を深めた。			
		重点戦略３	テーマ②	77	市民活動推進事業	地域課題解決のために活動する市民活動を支援	戸田市ボランティア・市民活動支援センターセンターが登録団体を対象にアンケートを実施するなど、利用者の利便性向上のための取組を実施した。令和８年度４月に予定している代表者ミーティングの開催手法を検討し、参加団体同士が意見交換できる場となるよう調整した。			
	文化スポーツ課	重点戦略１	テーマ①	9	スポーツ推進事業	会議におけるオンライン参加環境の提案による事業費の削減	これまで対面にて開催していた会議について、オンライン参加可能である旨を案内し、参加方法の多様化を図ることで開催日の調整や資料準備等の事業費の削減をした。			
		重点戦略３	テーマ①	72	スポーツセンター管理運営費	スポーツ教室参加者数増に向けた体験教室の実施	指定管理事業であるスポーツ教室の参加者数の増加を図るため、指定管理者の自主事業によるスポーツ教室の体験教室を実施した。			昨年度に続き指定管理者の協力を得てスポーツ教室の体験教室を実施し、スポーツ教室への入会につなぐことができた。 親子スイミング、空手道、柔道など計２３教室　年間延べ体験教室参加件数：９１件→スポーツ教室入会件数：３７件（入会率：４１%）
環境経済部	経済戦略室	重点戦略２	テーマ②	63	農政対策事業	農地台帳の電子化による業務の効率化	農地事務における農地台帳や農地転用事務、５２条調査（８・１調査）について、他自治体の状況を調査するとともに、事務内容を見直した。			
	みどり公園課	重点戦略３	テーマ②	78	公園維持管理事業	包括指定管理者制度を導入する公園数の拡大の検討	包括指定管理者制度を導入する公園数の拡大を見据え条例改正を実施するとともに、公園での賑わい創出に向け条例に基づく公園の行為許可申請基準のマニュアル等を策定した。			
健康福祉部	障害福祉課	重点戦略１	テーマ①	10	重度心身障害者医療費支給事業	入院時の食事療養標準負担額等の助成廃止	受給対象拡大（R8.1月条例改正）に合わせて、上記の市単独助成を廃止した。ただし、経過措置としてR8.10月診療分から適用される			
	健康長寿課	重点戦略１	テーマ①	11	介護認定審査会	オンライン会議の定型化による事業費の削減	これまで対面で行っていた介護認定審査会を全てオンライン課することで、事業費を削減した。 財政効果：1,334千円 積算根拠：費用弁償（@2,000×667）	1,334		審査会委員が会場である市役所に集合する必要がなくなったほか、参加率は97.4%と高い水準を維持することができた。
	保険年金課	重点戦略２	テーマ②	64	運営協議会費	効率的な会議実施手法の実践	会議を案件の内容等に応じて、「対面」「Zoom」「ハイブリット（対面とZoomの併用）」「書面」といった手法の中から担当所属が判断した上で実施した。（例　重要な決定を行う場合は「対面」、資料の確認が主な内容の場合は「書面」等） 財政効果：５４千円 積算根拠：費用弁償（@2,000×27）	54		

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
健康福祉部	福祉保健センター	重点戦略２	テーマ①	33	がん対策推進事業	電子申請の活用による利便性の向上	検診や市民講座の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図った。			
		重点戦略２	テーマ①	34	健康診査事業	電子申請の活用による利便性の向上	検診の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図った.			
		重点戦略２	テーマ①	35	健康教育事業	電子申請の活用による利便性の向上	市民講座等の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図った。			
		重点戦略１	テーマ①	12	健康教育事業	民間活力を活用した業務委託の推進	専門的な知見を有する公民連携事業者と連携し、健康情報ステーション健康講座や生活習慣改善教室等を実施した。			女性の健康週間に合わせて、公民連携業者と連携した健康測定会や骨こつ教室を土曜に実施し、あいパルを利用する若い世代等の参加もあり、広く市民に周知することができた。
		重点戦略２	テーマ①	36	精神保健事業	電子申請の活用による利便性の向上	市民講座等の申し込み方法に電子化を追加することで、市民サービスの向上を図った。			
		重点戦略２	テーマ②	65	地域福祉推進事業	庁内会議におけるチャット（庁内ポータルチャット）の活用	ケアラー支援調整連絡会のメンバーが多岐にわたる為、同会議体以外の連絡事項や共有事項を、「ケアラー支援調整連絡会チャット」（庁内ポータルチャット）を活用し、情報の共有を行った。			
		重点戦略２	テーマ②	66	地域保健推進事業	ICT活用による利便性の高いサービスの提供	スマートフォンアプリを活用したとだウエルネスマイレージ事業を実施した。			
		重点戦略３	テーマ②	79	地域保健推進事業	民間活力を活用した市民サービスの向上	専門的な知見や資源を有する民間企業等と連携し、健康福祉の杜まつりやとだウエルネスマイレージ事業等を実施した。			
こども健やか部	こども・若者政策課	重点戦略１	テーマ①	13	青少年健全育成事業	青少年活動が終了した団体の解散等、団体運営の見直し	青少年活動の状況を考慮し、青少年団体の一部解散等、団体の運営に係る見直しを団体とともに実施した。			
	親子健やか室	重点戦略２	テーマ②	67	こども家庭センター事業	サポートプラン作成・管理の効率化	支援の必要性のあるこどもがいる家庭へ支援計画としてのサポートプランの作成、また、管理のため児童家庭相談システムを改修し事務の効率化を図った。			児童家庭相談システムの改修により、記録の入力業務の時間短縮や効率化を図ることが出来た。

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
こども健やか部	親子健やか室	重点戦略２	テーマ②	68	子育て支援事業	子育て支援アプリ導入による業務の効率化	子育て支援アプリを導入し、妊娠届・妊娠後期アンケート・産後ケア事業の申請書をオンライン化した。市民の負担感、手続きの軽減、事務作業効率の削減、保健師面談の充実を図った。			
	保育幼稚園課	重点戦略２	テーマ②	69	保育園管理運営費	保護者サービスの向上及び業務改善による保育の質の向上	ＤＸの導入による業務の効率化として、令和６年度に公立保育園に関する事務にＤＸの手続を拡充し、保護者サービスの向上及び業務改善による保育の質の向上を図った。具体的には、システム導入検証やシステム調達を行い、令和7年2月にシステムを導入し、公立保育園業務のICT化を実施した。また、保育園の職員向けのオリエンテーションを実施し、園児登録や運用における確認事項の申し合わせを行うなど、令和7年4月からの本格運用に向けた準備を行った。			公立保育園のＩＣＴ化を進め、保護者の利便性と保育者の業務効率の向上を図ることができた。保育参加や、時間が選択できる保育参観を実施し、保護者の、自身の子どもや保育園への理解につながった。
都市整備部	まちづくり区画整理室	重点戦略１	テーマ①	14	道路整備事業	社会資本整備総合交付金による国庫補助金の獲得	自転車通行空間整備に社会資本整備総合交付金を充てることにより、財政の負担を軽減した。			
市民医療センター	（医）総務課	重点戦略１	テーマ①	15	医療センター窓口・受付・カルテ事業	事業手法の見直し等による翌年度予算額の削減	業務委託契約を複数年契約とすることで、支出額を縮減した。			
		重点戦略１	テーマ①	16	医療センター窓口・受付・カルテ事業	DXの導入による市民サービスの向上に資する取組の実施	インターネット予約システム、診察の進行状況が確認できる案内表示板等を導入し、利便性の向上を図った。			
		重点戦略１	テーマ③	24	市民医療センター管理費	修繕計画表に基づいたコスト削減のための計画的な修繕	長期的な修繕管理表を作成し、施設の状況を把握した。中央監視装置の部品交換等、修繕が必要な箇所について計画的に修繕を実施したことにより設備の故障を未然に防ぐことに寄与した。			
		重点戦略２	テーマ①	37	診療事業	予約システム及び案内表示システムによる利用者の利便性の向上	予約システムの導入を行い予約可能な診療項目を増やし、手続き時間の短縮を図った。また、案内表示システムにより診察状況を情報提供した。			インターネット予約の導入により、予防接種の予約は受付時間外でも予約可能となったり、発熱外来は事前に問診票を記入することで、来院から診察までの時間短縮につながった。
		重点戦略３	テーマ①	73	地域医療体制推進事業	民間の医療機関と連携した地域医療体制の確保	当センターだけでは対応できない救急医療を民間の医療機関と連携した。			蕨市、蕨戸田市医師会、医療圏内の各医療機関と連携し、夜間や休日の診療体制を整備し、救急医療体制を確保した。 夜間や休日の診療体制を延べ３６５日間確保し、休日・平日夜間の一次救急医療患者２，５３４人、二次救急医療患者３，１１０人を受け入れた。
		重点戦略３	テーマ①	74	介護老人保健施設管理運営事業	指定管理者制度による介護老人保健施設の効率的な運営	指定管理者制度による介護サービスや施設管理を効率的に行い、入所者・利用者のサービスを向上を図った。			令和４年度に指定管理者を選定し、令和５年４月１日から新たな指定管理期間が開始となった。定期的にモニタリングを実施し、運営の適正な履行を確認し、入所者・利用者のサービスの向上に寄与した。

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
会計課		重点戦略１	テーマ①	17	会計事務費	「ペイジー」支払い導入による会計事務の効率化の取組	財務会計システムにおいて「ペイジー」支払いを導入し、債権者からの「ペイジー」支払いによる納付書に対応することで、債権者の収納事務の利便性向上に資するとともに、支払いに係るコストを削減し、会計事務の効率化を図った。			
議会事務局		重点戦略２	テーマ②	70	議会調査広報事業	ChatGPTを活用した議会広報紙の作成	これまで各担当が紙面の文面を考えていた箇所について、ChatGPTを活用することにより、業務時間の短縮及び効率化を図った。			
教育委員会事務局	学務課	重点戦略２	テーマ①	38	中学校学校選択制事業	デジタル化による業務の効率化	保護者への通知について、紙ベース（各小学校を経由して対象児童に配布）ではなく、アプリ「C4th Home＆School」により実施。また、申込受付についても同アプリのアンケート機能を活用した。			
	教育政策室	重点戦略３	テーマ②	80	15年教育事業	市内各小・中学校における戸田型PBLの推進	プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の成果発表でもあるプレゼン大会に向けて、産官学の知のリソースを活用したプレゼン研修会やPBL研修会、カリキュラムデザイナー研修等を実施して教職員の資質向上を図った。また、各学校訪問においても実際の授業を参観して指導主事による指導助言を行った。			
	生涯学習課	重点戦略２	テーマ①	39	市民大学・家庭教育事業	DX導入による生涯学習の推進	講座のオンデマンド配信を実施した。また、市ホームページで公開している「市民大学アーカイブズ」において、講座のダイジェスト版を提供するなどの取組を行った。			
		重点戦略２	テーマ①	40	美笹公民館事業	DX導入による生涯学習の推進	いつでもどこでも学べる機会を提供するため、ICTを活用し、会場受講とオンデマンド受講を併用したハイブリット講座を全4回実施した。また、市全体の調整会議である公民館サークル協議会や公民館まつり実行委員会において、Zoomを活用して2つの会場を結んで意見交換を行った。			
		重点戦略２	テーマ①	41	下戸田公民館事業	DX導入による生涯学習の推進	SNS等を活用した講座の情報発信に加え、古典講座のオンデマンド配信、スマホ・パソコン相談を毎月実施し、デジタルデバイド解消の一助とした。また、サークル活動支援として、公民館でのサークル活動をYouTubeにて公開している。			
		重点戦略２	テーマ①	42	新曽公民館事業	DX導入による生涯学習の推進	ICT機器を追加購入し、講座のオンデマンド配信やSNS等を活用した情報発信を実施した。また、デジタルデバイド解消に向けた講座も引き続き実施した。			

（単位:千円）　（単位:時間）

部局名	所属名	重点戦略	テーマ	№	事務事業名	取組名	取組の概要	財政効果	削減時間	その他の効果
教育委員会事務局	生涯学習課	重点戦略２	テーマ①	43	図書館管理運営費	ＤＸの導入による生涯学習（図書館利用）の推進	電子図書館を継続し、時間や場所を選ばず閲覧できる環境を提供し、利用者の利便性向上に繋がった。			
		重点戦略２	テーマ①	44	図書館デジタル化推進事業	図書館システムの更改による図書館手続きのデジタル化	令和６年３月から追加された図書館システムの新機能などについて、テレビ番組「注目！TODAのイイtoco」にて周知を行った。			
		重点戦略２	テーマ①	45	郷土博物館資料収集・保存利用事業	ＤＸの導入による博学連携（博物館利用）の推進	収蔵品管理システム（郷土博物館収蔵資料データベース）の資料情報の逐次更新や同システムと連動した音声ガイドアプリによる常設展示資料音声案内の継続運用、常設展示学習サポートやデジタル冊子『「モノ」が語る三つの時代－戸田市の中世・近世・近代－』の館ホームページでの公開等により、利用者に対し新たな観覧方法・機会を提供することができた。			
		重点戦略２	テーマ①	46	展示及び教育普及事業	ＤＸの導入による博学連携（博物館利用）の推進	収蔵品管理システム（郷土博物館収蔵資料データベース）の資料情報の逐次更新や同システムと連動した音声ガイドアプリによる常設展示資料音声案内の継続運用、常設展示学習サポートやデジタル冊子『「モノ」が語る三つの時代－戸田市の中世・近世・近代－』の館ホームページでの公開等により、利用者に対し新たな観覧方法・機会を提供することができた。			
		重点戦略２	テーマ①	47	教育普及事業	ＤＸの導入による自然学習体験の推進	３年生センター授業の彩湖自然学習センターでの実施やホームページなどでの動画配信、サイエンスサポートプログラムの提供を通じて、自然観察及び科学体験が児童に資することにより、教育普及を継続して図ることが出来た。また、水辺環境エコツアーとして、カヌーを使った自然体験を年2回、及び彩湖体験ツアーを実施した。			
		重点戦略２	テーマ①	48	文化財保護事業	デジタル化による市内文化財周知の取組	発掘調査報告書のデジタル化とインターネットサイトでの公開、市指定文化財紹介動画の公開、南原遺跡出土人物埴輪３Ｄデータの公開等実施した。			市民等への文化財の公開・活用を推進することができた。
		重点戦略２	テーマ①	49	文化財保護事業	ＤＸの導入による博学連携（博物館利用）の推進	講座のオンデマンド配信を実施した。			時間や場所を選ばずに学ぶ環境を提供することができた。
		重点戦略２	テーマ①	50	人権教育事業	DX導入による生涯学習の推進	人権教育指導者研修会及び人権講演会において、対面開催のほかオンデマンド配信を活用し、デジタルコンテンツをつくり、いつでも、どこでも、誰でも学べる環境の整備を図り、多様な受講方法を提供したことで、受講者の利便性向上を図った。			
								計（千円）	計（時間）	
								362,851	405	

第5　令和7年度における受益者負担の見直し方針に基づく使用料等の見直し検討結果について

1　受益者負担（手数料・使用料）見直し計画（5か年）

受益者負担（手数料）見直し計画（5か年）				
NO	所管課名	所管する事務の種類 又は手数料の種類	次回検討年度等	根拠条例等
1	固定資産税課	住宅用家屋の証明	令和12年度	戸田市手数料条例
2	固定資産税課	納税及び公課に関する証明	令和12年度	戸田市手数料条例
3	固定資産税課	土地建物その他資産に関する証明	令和8年度	戸田市手数料条例
4	市民税課	営業届に関する証明	令和12年度	戸田市手数料条例
5	固定資産税課	土地公図及び地籍図の写しの交付並びに土地・家屋・償却資産名寄帳の写しの交付	令和12年度	戸田市手数料条例
6	収納推進課	納税及び公課に関する証明	令和12年度	戸田市手数料条例
7	行政管理課	戸田市行政不服審査法施行条例に設定されている手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市行政不服審査法施行条例
8	行政管理課	情報公開に係る写しの交付時の原本証明	令和8年度	戸田市手数料条例
9	行政管理課	保有個人情報の開示に係る写しの交付時の原本証明	令和8年度	戸田市手数料条例
10	市民課	戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は磁気ディスクをもって調製された戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
11	市民課	除かれた戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は磁気ディスクをもって調製された除かれた戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
12	市民課	戸籍に記載した事項に関する証明	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
13	市民課	除かれた戸籍に記載した事項に関する証明	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
14	市民課	戸籍に関する届出若しくは申請の受理の証明書又は戸籍に関する届書その他市長の受理した書類に記載した事項の証明書の交付	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
15	市民課	上質紙を用いた婚姻、離婚、養子縁組、養子離縁又は認知の届出の受理の証明書の交付	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
16	市民課	戸籍に関する届書その他市長の受理した書類の閲覧	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
17	市民課	臨時運行の許可	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
18	市民課	身分に関する証明	令和12年度	戸田市手数料条例
19	市民課	住民票写しの交付	令和12年度	戸田市手数料条例
20	市民課	広域交付住民票写しの交付	令和12年度	戸田市手数料条例
21	市民課	住民票記載事項証明書の交付	令和12年度	戸田市手数料条例
22	市民課	個人番号カードの再交付	令和12年度	戸田市手数料条例
23	市民課	住民票の閲覧	令和12年度	戸田市手数料条例
24	市民課	住民基本台帳の一部の写しの閲覧	令和12年度	戸田市手数料条例
25	市民課	戸籍附票写しの交付	令和12年度	戸田市手数料条例

受益者負担（手数料）見直し計画（5か年）

NO	所管課名	所管する事務の種類 又は手数料の種類	次回検討年度等	根拠条例等
26	市民課	印鑑登録証明	令和12年度	戸田市手数料条例
27	市民課	埋火葬に関する証明	令和12年度	戸田市手数料条例
28	市民課	住居表示台帳の写しの交付	令和12年度	戸田市手数料条例
29	市民課	印鑑登録証の再発行	令和12年度	戸田市手数料条例
30	経済戦略室	土に親しむ広場	令和8年度	土に親しむ広場の設置に関する要綱
31	環境課	し尿くみ取り手数料	令和10年度	戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
32	環境課	動物の死体処理手数料	令和10年度	戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
33	環境課	粗大ごみ処理手数料	令和10年度	戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例
34	環境課	犬の登録	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
35	環境課	狂犬病予防注射済票の交付又は再交付	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
36	環境課	犬の鑑札の再交付	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
37	環境課	廃棄物再生事業者の登録の申請に対する審査	令和12年度	戸田市手数料条例
38	環境課	鳥獣飼養登録票の交付又は更新若しくは再交付	令和12年度	戸田市手数料条例
39	環境課	化製場設置許可申請に対する審査	令和12年度	戸田市手数料条例
40	環境課	死亡獣畜取扱場設置許可申請に対する審査	令和12年度	戸田市手数料条例
41	環境課	動物の飼養又は収容の許可申請に対する審査	令和12年度	戸田市手数料条例
42	環境課	一般廃棄物処理業及びし尿浄化槽清掃業許可申請手数料	令和12年度	戸田市手数料条例
43	健康長寿課	在宅高齢者紙おむつ等支給手数料	令和10年度	戸田市高齢者総合介護福祉条例
44	健康長寿課	高齢者訪問理美容サービス手数料	令和10年度	戸田市高齢者総合介護福祉条例
45	健康長寿課	高齢者寝具類乾燥等手数料	令和10年度	戸田市高齢者総合介護福祉条例
46	健康長寿課	高齢者歩行補助つえ交付手数料	令和10年度	戸田市高齢者総合介護福祉条例
47	都市計画課	用途地域等証明手数料	令和12年度	戸田市手数料条例
48	都市計画課	屋外広告物等許可手数料	令和12年度	戸田市屋外広告物条例
49	建築住宅課	優良宅地造成の認定事務手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
50	建築住宅課	優良住宅新築の認定事務手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例

受益者負担（手数料）見直し計画（5か年）

NO	所管課名	所管する事務の種類 又は手数料の種類	次回検討年度等	根拠条例等
51	建築住宅課	開発行為許可関係事務手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市手数料条例
52	建築住宅課	建築基準法関係事務手数料 （台帳の記載事項証明等の交付を除く。）	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例
53	建築住宅課	長期優良住宅法関係事務手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例
54	建築住宅課	低炭素化促進法関係事務手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例
55	建築住宅課	建築物省エネ法関係事務手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例
56	建築住宅課	建築基準法第１２条第８項に規定する台帳の記載事項を証する書面の交付手数料	毎年度	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例
57	建築住宅課	建築基準法第４２条第１項第５号に規定する道路の位置の指定に係る図面の写しの交付手数料	毎年度	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例
58	建築住宅課	建築基準法第４３条第２項第２号の規定に対する協定による通路に係る図面の写しの交付手数料	毎年度	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例
59	建築住宅課	建築基準法第９３条の２に規定する建築計画概要書等の写しの交付手数料	毎年度	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例
60	都市交通課	放置自転車等に係る撤去費用	令和10年度	戸田市自転車放置防止条例
61	道路管理課	境界査定の測量手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
62	道路管理課	道路幅員に関する証明	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
63	道路管理課	その他の証明（境界証明）	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
64	道路管理課	有料コピー代	庁舎にあるコピー機使用料との状況を踏まえた金額としているため	戸田市手数料条例
65	まちづくり区画整理室	仮換地証明書発行手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
66	まちづくり区画整理室	仮換地の使用収益開始証明書発行手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
67	まちづくり区画整理室	底地証明書発行手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
68	まちづくり区画整理室	換地不交付証明書発行手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
69	まちづくり区画整理室	保留地予定地証明書発行手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
70	まちづくり区画整理室	保留地台帳記載事項証明書発行手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
71	まちづくり区画整理室	地積測量図発行手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
72	まちづくり区画整理室	道路幅員証明書発行手数料	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断していることから未実施	戸田市手数料条例
73	まちづくり区画整理室	仮換地明細図及び仮換地位置図のコピー代金	庁舎にあるコピー機使用料との状況を踏まえた金額としているため	戸田市手数料条例
74	医）総務課	診断書料（一般）	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
75	医）総務課	診断書料（特別）	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例

受益者負担（手数料）見直し計画（5か年）

NO	所管課名	所管する事務の種類 又は手数料の種類	次回検討年度等	根拠条例等
76	医）総務課	死亡診断料	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
77	医）総務課	死体検案料	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
78	医）総務課	死体検案書料	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
79	医）総務課	死体処置料	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
80	医）総務課	証明書料	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
81	医）総務課	小･中学校関係の簡易な証明書料	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
82	医）総務課	成年後見用鑑定料	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
83	医）総務課	保険会社調査面談料	令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
84	医）診療室	基本利用料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市訪問看護ステーション条例
85	医）診療室	休日･時間外利用加算料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市訪問看護ステーション条例
86	医）診療室	深夜利用加算料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市訪問看護ステーション条例
87	医）診療室	長時間利用料	令和10年度	戸田市訪問看護ステーション条例
88	医）診療室	交通費	令和10年度	戸田市訪問看護ステーション条例
89	消）予防課	消防法関係手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市消防手数料条例
90	消）予防課	火薬類取締法関係手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市消防手数料条例
91	消）予防課	高圧ガス保安法関係手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市消防手数料条例
92	消）予防課	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法令関係手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市消防手数料条例
93	消）予防課	戸田市火災予防条例関係手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市消防手数料条例
94	消）警防課	救急搬送証明	令和12年度	戸田市手数料条例
95	教育総務課	戸田市行政不服審査法施行条例の規定による手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市行政不服審査法施行条例
96	行政委員会事務局	戸田市行政不服審査法施行条例の規定による手数料	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外	戸田市行政不服審査法施行条例

受益者負担（使用料）見直し計画（5か年）

NO	所管課名	所管施設名	5年間の見直し計画					次回検討年度等	根拠条例等
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	協働推進課	新曽南多世代交流館（さくらパル）				定期見直しの実施		令和11年度	戸田市新曽南多世代交流館条例
2	協働推進課	笹目コミュニティセンター（コンパル）				定期見直しの実施		令和11年度	戸田市笹目コミュニティセンター条例
3	文化スポーツ課	中町庭球場	定期見直しの実施	事前調査	事前調査	事前調査	定期見直しの実施	令和12年度	戸田市体育施設設置及び管理条例
4	文化スポーツ課	戸田市立屋外運動場夜間照明施設	定期見直しの実施	事前調査	事前調査	事前調査	定期見直しの実施	令和12年度	戸田市立小学校及び中学校体育施設等附属設備使用料条例
5	文化スポーツ課	戸田市スポーツセンター	事前調査	事前調査	事前調査	事前調査	定期見直しの実施	令和12年度	戸田市スポーツセンター条例
6	文化スポーツ課	戸田市文化会館	事前調査	事前調査	事前調査	事前調査	定期見直しの実施	令和12年度	戸田市文化会館条例
7	経済戦略室	戸田市観光情報館トビック（戸田市行政センター内）			定期見直しの実施			令和10年度	戸田市行政センター条例
8	みどり公園課	有料の公園施設等(惣右衛門公園、新田公園、笹目公園、北部公園、彩湖・道満グリーンパーク、後谷公園、荒川水循環センター上部公園)			事前調査	事前調査	定期見直しの実施	令和12年度	戸田市都市公園条例
9	福祉保健センター	戸田市立西部福祉センター	定期見直しの実施					令和8年度	戸田市立福祉センター条例
10	福祉保健センター	戸田市立東部福祉センター	定期見直しの実施				設備改修（随時見直し）	令和12年度	戸田市立福祉センター条例
11	福祉保健センター	戸田市立勤労（新曽）福祉センター	定期見直しの実施				設備改修（随時見直し）	令和12年度	戸田市立福祉センター条例 戸田市立勤労福祉センター条例
12	福祉保健センター	上戸田地域交流センター	定期見直しの実施					令和8年度	戸田市地域交流センター条例
13	生活支援課	自立支援ホーム	定期見直しの実施					令和8年度	戸田市自立支援ホーム条例
14	障害福祉課	心身障害者福祉センター				事前調査	設備改修（随時見直し）	令和10年度	戸田市立心身障害者福祉センター条例
15	福祉保健センター	福祉保健センター		事前調査	定期見直しの実施	使用料の廃止		―	戸田市福祉保健センター条例
16	子育て支援課	一時預かり使用料（戸田市行政センター内）					定期見直しの実施	令和12年度	戸田市行政センター条例
17	保育幼稚園課	保育料 公立保育園　7園	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外					―	戸田市子どものための教育・保育給付に関する条例
18	保育幼稚園課	延長保育料 公立保育園　7園					定期見直しの実施	令和12年度	戸田市立保育所延長保育事業実施要綱
19	保育幼稚園課	幼児組主食費 公立保育園　7園	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外					―	戸田市立保育園完全給食実施要綱
20	保育幼稚園課	幼児組副食費 公立保育園　7園	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外					―	戸田市立保育園完全給食実施要綱
21	保育幼稚園課	一時保育利用料 公立保育園　3園					定期見直しの実施	令和12年度	戸田市一時保育事業実施要綱
22	保育幼稚園課	一時保育幼児組主食費 公立保育園　3園	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外					―	戸田市一時保育事業実施要綱
23	こども・若者政策課	児童センターこどもの国					定期見直しの実施	令和12年度	戸田市立児童センター条例

受益者負担（使用料）見直し計画（5か年）

NO	所管課名	所管施設名	5年間の見直し計画					次回検討年度等	根拠条例等
			R3	R4	R5	R6	R7		
24	こども・若者政策課	児童センタープリムローズ					定期見直しの実施	令和12年度	戸田市立児童センター条例
25	子育て支援課	学童保育室					定期見直しの実施	令和12年度	戸田市学童保育室条例
26	建築住宅課	市営住宅	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外					―	戸田市営住宅条例
27	都市交通課	戸田市自転車駐車場			定期見直しの実施			令和10年度	戸田市自転車駐車場条例
28	医）総務課	市民医療センター			定期見直しの実施			令和10年度	戸田市立市民医療センター使用料、手数料等条例
29	医）総務課	介護老人保健施設			定期見直しの実施			令和10年度	戸田市立介護老人保健施設条例施行規則
30	河川課	戸田市船着場	定期見直しの実施					令和8年度	戸田市船着場条例
31	教育政策室	教育センター				定期見直しの実施		令和11年度	戸田市立教育センター条例
32	生涯学習課	博物館	国の法令等に基づく手数料の設定のため、見直し対象外					―	戸田市立郷土博物館条例

２　受益者負担の見直し方針に基づく『令和７年度』使用料等の見直し検討結果について

NO	区分	所管課名	所管施設名、または 所管する事務の種類	根拠条例	令和７年度 検討状況	令和７年度見直し結果
1	使用料	文化スポーツ課	中町庭球場	戸田市体育施設設置及び管理条例	計画変更	施設や設備の更新・改修等が発生した場合に使用料の見直しを行う方針としており、現時点では改修等は実施していない。また、近隣市町村とも同程度の金額であることから、現状の料金体系を維持する方向である。
2	使用料	文化スポーツ課	戸田市立屋外運動場夜間照明施設	戸田市立小学校及び中学校体育施設等附属設備使用料条例	計画変更	施設や設備の更新・改修等が発生した場合に使用料の見直しを行う方針としており、現時点では改修等は実施していない。また、近隣市町村とも同程度の金額であることから、現状の料金体系を維持する方向である。
3	使用料	文化スポーツ課	戸田市スポーツセンター	戸田市スポーツセンター条例	計画変更	スポーツセンターの再整備に関する検討を進めているため、整備手法等の検討結果を踏まえて利用料金の検討を進める予定であるため。
4	使用料	文化スポーツ課	戸田市文化会館	戸田市文化会館条例	計画変更	施設や設備の更新・改修等が発生した場合に使用料の見直しを行う方針としており、現時点では改修等は実施していない。また、近隣市町村とも同程度の金額であることから、現状の料金体系を維持する方向である。
5	使用料	みどり公園課	有料の公園施設等（惣右衛門公園、新田公園、笹目公園、北部公園、彩湖・道満グリーンパーク、後谷公園、荒川水循環センター上部公園）	戸田市都市公園条例	実施済み	公園施設全体の老朽化が著しく、修繕や更新を見越した使用料の見直しが困難であること、令和9年度に市内公園への包括的な指定管理者制度の導入（公園数拡大）を予定しており、状況が変動的であることを踏まえ、使用料は据え置くこととした。なお、指定管理者が管理する彩湖・道満グリーンパークの駐車場料金の減免については、受益者負担の観点から見直し（一部減免の廃止）を実施した。
6	使用料	福祉保健センター	戸田市立東部福祉センター	戸田市立福祉センター条例	計画変更	戸田市公共施設再編プランの見直しに伴い、設備改修の計画年度が令和７年度以降の実施予定に変更されたため。
7	使用料	福祉保健センター	戸田市立勤労（新曽）福祉センター	戸田市立福祉センター条例 戸田市立勤労福祉センター条例	計画変更	戸田市公共施設再編プランの見直しに伴い、設備改修の計画年度が令和７年度以降の実施予定に変更されたため。
8	使用料	障害福祉課	心身障害者福祉センター	戸田市立心身障害者福祉センター条例	計画変更	大規模改修工事が延伸したことにより、見直し時期もそれに合わせて令和10年度に延伸した。
9	使用料	こども・若者政策課	一時預かり使用料 （戸田市行政センター内）	戸田市行政センター条例	実施済み	一時預かり業務部分の委託料見込額から使用料原価を算定し、それを年間利用者数で徐して一人当たり単価を算定し、さらに受益者負担割合領域Ｃとして５０％負担割合にて試算したところ、現行の使用料単価と大きな乖離がなかったのことから、今回料金の改定は見送りとする。
10	使用料	保育幼稚園課	延長保育料 公立保育園　７園	戸田市立保育所延長保育事業実施要綱	実施済み	【当初の決定方法】：平成10年12月1日現在の平均保育料の10%　・22,503,340円（12月分保育料調定額）÷883人×10%　2,500円 【当年度同じ計算方法で算定】：令和8年3月1日現在の平均保育料の10%　・17,655,050円（3歳児以上は保育料無償化だが、平成31年度の保育料の計算表で仮に算定・県多子軽減前）÷644人（生保・非課税世帯等延長保育料がかからない者を除く）×10%　2,741円 保育料は年により変動が大きく、現行単価との乖離が小さいこと、市内他保育所も同様の単価設定としている施設が多いことから、金額変更は行わない。
11	使用料	保育幼稚園課	一時保育利用料 公立保育園　３園	戸田市一時保育事業実施要綱	実施済み	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施しており地域における子育て支援策となる国が規定した事業の一つと位置づけられている。よって、料金については、近隣市における同事業の料金との均衡も勘案しつつ、低所得者でも利用しやすい料金としている。
12	使用料	こども・若者政策課	児童センターこどもの国	戸田市立児童センター条例	実施済み	児童厚生施設であり、基本的に子どもたちが誰でも気軽に利用できる必要があることから、安価な料金設定としており、指定管理者による安定的な運営が行われていること・特段の要望がなかったことから、今回料金の改定は見送りとする。
13	使用料	こども・若者政策課	児童センタープリムローズ	戸田市立児童センター条例	実施済み	児童厚生施設であり、基本的に子どもたちが誰でも気軽に利用できる必要があることから、安価な料金設定としており、指定管理者による安定的な運営が行われていること・特段の要望がなかったことから、今回料金の改定は見送りとする。
14	使用料	子育て支援課	学童保育室	戸田市学童保育室条例	計画変更	学童保育業務のICT化を進めるに当たり、税を用いた保育料判定に係る手法の検討を令和８年度に実施する。それに合わせて、保育料の見直しも検討する。
15	手数料	固定資産税課	住宅用家屋の証明	戸田市手数料条例	実施済み	他自治体との比較、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であることから、現行料金を維持する。
16	手数料	固定資産税課	納税及び公課に関する証明	戸田市手数料条例	実施済み	他自治体との比較、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であることから、現行料金を維持する。

NO	区分	所管課名	所管施設名、または 所管する事務の種類	根拠条例	令和７年度 検討状況	令和７年度見直し結果
17	手数料	市民税課	営業届に関する証明	戸田市手数料条例	実施済み	手数料原価の算定を行ったところ、手数料の額とほぼ同額であったこと、近隣市の平均手数料額ともほぼ同額であったことを踏まえ、金額変更「無し」が妥当であるとの結論に至った。
18	手数料	固定資産税課	土地公図及び地籍図の写しの交付並びに土地・家屋・償却資産名寄帳の写しの交付	戸田市手数料条例	実施済み	他自治体との比較、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であることから、現行料金を維持する。
19	手数料	収納推進課	納税及び公課に関する証明	戸田市手数料条例	実施済み	見直しにあたり、手数料に係る諸経費（人件費、印刷費など）をはじめ、様々な面を踏まえ検討を行った。その結果を総合的に判断した結果、現行の金額を維持することが妥当であるとの結論に至った経過である。
20	手数料	市民課	身分に関する証明	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
21	手数料	市民課	住民票写しの交付	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
22	手数料	市民課	広域交付住民票写しの交付	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
23	手数料	市民課	住民票記載事項証明書の交付	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
24	手数料	市民課	個人番号カードの再交付	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
25	手数料	市民課	住民票の閲覧	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
26	手数料	市民課	住民基本台帳の一部の写しの閲覧	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
27	手数料	市民課	戸籍附票写しの交付	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
28	手数料	市民課	印鑑登録証明	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
29	手数料	市民課	埋火葬に関する証明	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
30	手数料	市民課	住居表示台帳の写しの交付	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
31	手数料	市民課	印鑑証明証の再発行	戸田市手数料条例	実施済み	市全体の公証事務に対する考え方の動向を見つつ、近隣市の状況を踏まえた検討を行い、現行の金額を継続としているため。
32	手数料	環境課	廃棄物再生事業者の登録の申請に対する審査	戸田市手数料条例	実施済み	当該手数料に係る業務は隣接自治体では川口市と本市に権限があり、それ以外の隣接自治体に区域においては埼玉県に権限があるが、いずれも1件当たり40,000円で額に違いが無いため。
33	手数料	環境課	鳥獣飼養登録票の交付又は更新若しくは再交付	戸田市手数料条例	実施済み	当該手数料に係る業務は埼玉県条例に基づき県内全市町村に権限移譲済だが、隣接するさいたま市、川口市、蕨市のいずれも1件当たり3,400円で額に違いが無いため。

NO	区分	所管課名	所管施設名、または 所管する事務の種類	根拠条例	令和７年度 検討状況	令和７年度見直し結果
34	手数料	環境課	化製場設置許可申請に対する審査	戸田市手数料条例	実施済み	当該手数料に係る業務は隣接するさいたま市、川口市、蕨市のいずれも本市と同様に権限は市にあるが、いずれも1件当たり22,000円で額に違いが無いため。
35	手数料	環境課	死亡獣畜取扱場設置許可申請に対する審査	戸田市手数料条例	実施済み	当該手数料に係る業務は隣接するさいたま市、川口市、蕨市のいずれも本市と同様に権限は市にあるが、いずれも1件当たり14,000円で額に違いが無いため。
36	手数料	環境課	動物の飼養又は収容の許可申請に対する審査	戸田市手数料条例	実施済み	当該手数料に係る業務は隣接するさいたま市、川口市、蕨市のいずれも本市と同様に権限は市にあるが、いずれも1件当たり8,000円で額に違いが無いため。
37	手数料	環境課	一般廃棄物処理業及びし尿浄化槽清掃業許可申請手数料	戸田市手数料条例	実施済み	当該手数料に係る業務は同一の処理施設を有する蕨市と同額（1件当たり3,000円）であり額に違いがないため。
38	手数料	都市計画課	用途地域等証明手数料	戸田市手数料条例	実施済み	埼玉県内の多くの自治体は200円または300円となっている状況を勘案し、金額変更はしない。
39	手数料	都市計画課	屋外広告物等許可手数料	戸田市屋外広告物条例	実施済み	埼玉県全域（県及び独自条例制定自治体）が同額である状況を勘案し、金額変更はしない。
40	手数料	建築住宅課	建築基準法第１２条第８項に規定する台帳の記載事項を証する書面の交付手数料	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例別表1	実施済み	当該事務は、平成１９年から発行件数の増加に伴い、利用者実費負担として埼玉県と同額で有料化した経緯がある。今後も継続的に発生する事務であり、発行に係る人件費等から試算し適切な額であること及び埼玉県及び近隣市と同額であることを確認している。
41	手数料	建築住宅課	建築基準法第４２条第１項第５号に規定する道路の位置の指定に係る図面の写しの交付手数料	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例別表1	実施済み	当該事務は、平成１９年から発行件数の増加に伴い、利用者実費負担として埼玉県と同額で有料化した経緯がある。今後も継続的に発生する事務であり、発行に係る人件費等から試算し適切な額であること及び埼玉県及び近隣市と同額であることを確認している。
42	手数料	建築住宅課	建築基準法第４３条第２項第２号の規定に対する協定による通路に係る図面の写しの交付手数料	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例別表1	実施済み	当該事務は、平成１９年から発行件数の増加に伴い、利用者実費負担として埼玉県と同額で有料化した経緯がある。今後も継続的に発生する事務であり、発行に係る人件費等から試算し適切な額であること及び埼玉県及び近隣市と同額であることを確認している。
43	手数料	建築住宅課	建築基準法第９３条の２に規定する建築計画概要書等の写しの交付手数料	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例別表1	実施済み	当該事務は、平成１９年から発行件数の増加に伴い、利用者実費負担として埼玉県と同額で有料化した経緯がある。今後も継続的に発生する事務であり、発行に係る人件費等から試算し適切な額であること及び埼玉県及び近隣市と同額であることを確認している。
44	手数料	消）警防課	救急搬送証明	戸田市手数料条例	実施済み	利用者が限定され、利用頻度や経費等を勘案し、手数料は妥当な範囲内であると判断している。

３　受益者負担の見直し状況について

(1) 見直し状況について

平成２８年度に策定した「【改訂版】受益者負担の見直し方針」（以下「改訂版見直し方針」という。）の第 ３ 章 ３ において、各部局において、社会状況等に見合った使用料や手数料であるか、５年に１度の検証を実施し、検証結果に基づいた見直しを進めることとしている。

改訂版見直し方針の策定後５年が経過した令和３年度からは、「戸田市行財政改革大綱（第７次行政改革）」と一体的に進行管理を行っている。これにより、行財政改革大綱に基づく重点戦略と関連する形で財源の確保と資源の有効活用に取り組むなど、持続可能な行財政運営と受益者負担の適正化の両立を図った。

> 改訂版見直し方針第３章 ３「定期的な見直しについて」
> 社会状況等に見合った使用料等になっているかどうかについて、各部局において５年に１度の検証を実施することとし、検証の結果に基づいて、使用料等の見直しを進めることとする。さらに、検証した結果については、市民に向けて広く周知を行うこととする。 また、大規模改修などが実施されると公共施設の経営状況に影響することから、使用料金等の検証・見直しを実施することとする。

「戸田市行財政改革大綱（第７次行政改革）」と一体的に進行管理を行っている令和３年度から５年間においては、下表のとおり合計７８件の使用料等の検証を実施した。

対象件数	検証 実施済	検証 未実施
８６件	７８件	８件

※検証未実施の主な理由としては、戸田市公共施設再編プランの見直しなど、施設改修の整備時期等が後ろ倒しになったことが挙げられる。